

# 令和6年度予算の概要

( 草 案 )

名 古 屋 市



## 目 次

	頁
予算編成の方針 .....	1
歳入歳出予算の規模 .....	17
一般会計科目別予算見込額比較 .....	18
一般会計目的別予算見込額比較 .....	20
特別会計予算見込額比較 .....	77
公営企業会計予算見込額比較 .....	90

(注) 本書の計数は、概算額で計数整理の結果若干の異動を生ずることがある。



# 予算編成の方針

## 1 基本方針

我が国経済の動向を見ると、景気は、このところ一部に足踏みもみられるが、緩やかに回復している。その一方で、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスク、物価上昇や金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。令和6年度にかけては、国において「デフレ完全脱却のための総合経済対策」を策定するとともに、足下の物価高に対応しつつ、持続的で構造的な賃上げや、デフレからの完全脱却と民需主導の持続的な成長の実現を目指し、令和5年度補正予算と令和6年度当初予算を一体として編成するなど、各種政策の効果もあって、景気は緩やかな回復が続くことが期待される。

こうした中で、令和6年度の本市の財政状況を見通すと、歳入の根幹である市税収入は、国の経済対策である定額減税により個人市民税が減収となるものの、企業業績の改善により法人市民税が、3年に一度の評価替えにより固定資産税及び都市計画税が、それぞれ増収となることなどから、市税全体では前年度当初予算を上回る見込みであり、また定額減税による個人市民税の減収分については地方特例交付金により補填されるものの、地方交付税及び臨時財政対策債の減収などにより、一般財源全体では大きな伸びは期待できない。一方、歳出においては、賃金や物価の上昇による影響に加え、福祉や医療などの義務的な経費の伸びが引き続き避けられないなど、依然として厳しい状況にある。

令和6年度の予算編成にあたっては、こうした財政状況の中にあっても、現在、策定を進めている次期総合計画の中間案における「5つの都市像」の実現に向けた取組みを推進し、施策を体系的に進めていく必要がある。そのため、行財政改革を進め、将来世代に過度な負担を残さないよう計画的な財政運営に努めるとともに、大規模施設整備積立基金や財政調整基金を活用することなどにより財源の確保を図ることとした。

## 2 重点戦略の推進

次期総合計画中間案に掲げる5つの都市像の実現に向けた取組みを進めるとともに、以下の重点戦略を推進する取組みについては、優先的に対応することとした。また、成長の原動力の視点を踏まえ、未来につながる先行投資を積極

的かつ戦略的に行うこととした。

(1) 若い世代が将来に明るい展望を持ち、結婚・子育ての希望をかなえられるよう、社会全体で応援します

「若い世代が希望を持って暮らし、安心して結婚し、子どもを生き育てられる環境づくり」では、出会いや結婚の希望をかなえる支援として、結婚、妊娠・出産、子育てに温かい社会づくりの機運醸成を図るため、婚活イベントやライフデザインセミナーを開催することとした。

妊娠前から子育てにわたる医療・相談・育児支援として、子育て学び支援事業のほか、図書館における赤ちゃんへの絵本プレゼント事業を行うこととした。

就学前の子どもの育ちの支援として、令和7年4月における待機児童ゼロの維持をめざし、賃貸方式による民間保育所等の設置などの保育所等利用待機児童対策を実施し、363人分の利用枠を確保するほか、民間保育所等における保育環境向上のため、設備改修等に必要な経費を補助することとした。また、保育士の確保に向け、民間保育所等へのキャッシュレス決済等の導入やカウンセラー派遣を支援することにより保育士の負担軽減を図ることとした。さらに、民間保育所等の安定的な運営を確保するため、年度当初からの保育士の雇用維持に必要な保育士等人材確保対策補助金を拡充するとともに、病児・病後児デイケア事業において、利用児童数に影響されない委託単価の仕組みの導入やICT機器導入に係る補助を行うほか、専門家による財務監査を予定した。加えて、多様な保育ニーズに対応するため、産休・育休明け保育所等入所予約事業、一時保育事業、休日保育事業、延長保育事業、私立幼稚園における預かり保育拡充事業、エリア支援保育所事業の拡充を予定した。

放課後等の子どもの居場所づくりの支援として、児童館における中高生世代の利用促進のための広報等を予定するほか、トワイライトスクール等における昼食受け取りのモデル実施を予定するとともに、留守家庭児童健全育成事業における送迎支援助成を拡充することとした。

社会全体での子育てしやすい環境づくりとして、名古屋城においてこどもファスト・トラックの導入に係る実証実験を行うほか、地下鉄駅構内に親子で使いやすいベンチや授乳室を設置することとした。また、子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、留守家庭児童健全育成事業における多子世帯の保護者負担額減免に対する助成を新たに実施するとともに、私立高等学校授業料補助について、現行の所得制限を超える世帯の第3子以降の生徒を新たに補助対象と

するなどの拡充を予定するほか、公的賃貸住宅等における家賃減額、中古住宅を取得する際の借入れに対する利子補給や住まいの安全性向上に関する改修費補助など、住宅に関する子育て支援を推進することとした。さらに、子ども会活動振興策の方向性の策定を行うとともに、行事において子ども自身が主体的に企画提案や運営等を行う子ども会プロジェクトモデル事業を予定した。

(2) 誰一人取り残すことなく、子ども・若者の希望や夢を社会全体で応援します

「すべての子ども・若者の可能性を引き出し、未来をつくる力を生み出す学びの推進」では、子どもの個性や能力を伸ばし、自ら学ぶ力を育てる学びの推進として、学校内において体系的・系統的なキャリア教育を行うキャリアタイムを実践するため、キャリア教育推進センターによる小中高生向けの各種プログラムを予定するとともに、キャリアナビゲーターの配置を拡充することとした。また、学校外における子どもの興味・関心に応じた探究学習プログラムを実施するとともに、子どもの体験活動拠点の設置に向けた調査を行うこととした。さらに、個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実を図るため、ナゴヤ学びのコンパスに基づきナゴヤ・スクール・イノベーション事業を推進するとともに、小・中学校における一貫教育の調査・研究を予定した。加えて、高等学校改革に向けた多様な学び方を実践するための授業配信環境の整備を予定した。

豊かな心身の育成の推進として、休日の中学校部活動の見直しに向けたモデル事業を予定した。

社会の発展を生み出す力を育成する学びの推進として、名古屋市立大学において、滝子及び田辺通キャンパスの整備に係る設計等を進めるとともに、国際交流施設整備基本計画の策定や実験動物研究教育センター改修の調査を予定した。また、学生タウンなごや推進基金を活用し、市内大学が実施する地域貢献事業への支援等を行うこととした。さらに、グローバル人材の育成に向け、小学校への外国人英語指導助手の派遣を拡充するとともに、伝統文化や歴史を学ぶため、小・中学校等における和室活用事業を進めることとした。

「学校・地域と連携した子ども・若者や家庭への切れ目のない支援の推進」では、誰一人取り残さない子ども・若者や家庭に対する切れ目のない包括的支援として、区役所にこども家庭センターを設置し、福祉・保健・教育の連携による支援に取り組むほか、一時保護所の環境整備等調査を予定した。また、子

どもの権利擁護の取組みを推進するため、一時保護所等における子どもの意見表明支援事業を実施することとした。

支援を必要とする子ども・若者や家庭への支援として、いじめ防止及び不登校児童生徒の支援に向けた取組みを強化するため、ウェブ版学校生活アンケート、24時間365日体制のSNS相談を実施するとともに、教育支援センター第3サテライトスクールの開設、中学校での学校内における教室以外の居場所づくりの拡充、メタバースを活用した支援の実証事業、新たな不登校児童生徒支援方策の策定を行うほか、学校福祉専門員の配置拡充、スクリーニング実施校の拡大を予定した。また、なごや子ども応援委員会において、外国にルーツを持つ児童生徒等への支援を充実させるとともに、夜間中学の令和7年4月の開校に向けた準備として、教室の改修や入学希望者説明会等を行うこととした。さらに、就学援助について所得基準を引き上げ、対象者を拡大するほか、高校生世代への学習・相談支援事業に登録している子どもを対象とした大学受験料等の補助を予定した。加えて、里親支援体制の強化、ヤングケアラー支援のための相談窓口の設置等を予定するほか、地域療育センターにおける初診前サポート事業の実施か所の拡充や次期早期子ども発達支援体制に関する方針の策定を予定するとともに、学校生活介助アシスタントの派遣対象拡大、看護介助員の配置拡充、特別支援学校スクールバスの増車を行うこととした。

(3) 一人ひとりに応じたやさしい福祉を実現し、ともに支え合い活躍できるまちづくりを進めます

「健康で安心して暮らせる健康長寿のまちづくり」では、予防医療・健康づくりの推進、先進的な研究の推進として、50歳以上の方を対象に腹部超音波スクリーニング検査を実施するほか、中小企業の健康経営の促進に向けて助言等を行うなごや健康経営推進事業を予定した。

救急医療体制等の充実として、市民に対する安心・安全の提供のため、救急安心センター事業のモデル実施を予定するとともに、救急医療体制運営費補助の充実や病院群輪番制参加医療機関の施設・設備の整備に対する補助を行うこととした。また、名古屋市立大学病院において、救急災害医療センターの整備を進めるとともに、開棟に向けてE-ステーションの試行運用を行うこととした。さらに、東部医療センターにおいて、教育・研究棟の整備に着手するとともに、救急・外来棟の受付周辺混雑緩和に向けた整備の設計を予定した。西部医療センターにおいて、災害拠点病院の機能維持等に係る新棟整備の設計、放

射線治療装置更新に伴う施設整備の設計を行うこととした。加えて、みどり市民病院において、移転改築に係る基本計画の策定を予定した。

地域包括ケアシステムの深化・推進として、認知症地域支援推進員の配置拡充や認知症疾患医療センターの増設など認知症施策を推進するとともに、介護人材を確保するため、外国人介護人材導入支援事業を実施することとした。

「互いに支え合い、誰もが自分らしく活躍できるまちづくり」では、誰もが尊重される社会の推進として、若年層に対する人権啓発等を実施するとともに、民間事業者による障害者への合理的配慮の提供に必要となる物品購入等に対して助成を行うこととした。

バリアフリー・ユニバーサルデザインのまちづくりとして、市施設の整備にあたり、障害当事者等が参画して助言等を行う仕組みを構築するための検討調査を行うこととした。また、引き続き、地下鉄駅におけるエレベーターの整備、地下鉄鶴舞線における可動式ホーム柵の整備を進めるとともに、民間鉄道駅舎の可動式ホーム柵整備に対する補助を予定した。さらに、アジア・アジアパラ競技大会の競技会場の最寄り駅において、案内表示やトイレのバリアフリー改修を行うとともに、駅から競技会場へのアクセスルートや競技会場周辺の歩道の整備等を予定した。加えて、障害の特性を理解して、ちょっとした手助けを実践する「あいサポーター」を養成することとした。

地域活動の推進として、町内会等におけるICTの活用を支援するとともに、新たな人材と地域団体の連携を促すプログラムを実施するほか、NPO法人支援事業の拡充を予定した。

一人ひとりが自分らしく暮らし活躍できる地域づくりとして、高齢者の外出を促し敬老パス交付率の向上を図るためのキャンペーンを予定するほか、各区の障害者基幹相談支援センターに地域連携コーディネーターを配置するとともに、障害福祉サービス事業者に対する指導監査体制の強化、障害者グループホーム等の整備補助を予定した。また、障害福祉人材を確保するため、障害福祉サービス事業所等に対して、外国人障害福祉人材の導入に係る費用を補助するほか、移動支援事業の従業者の養成を支援することとした。さらに、外国人市民が生活に必要な日本語の習得機会を得られるよう地域日本語教育の総合的な体制づくりを推進するとともに、日本語指導が必要な児童生徒を支援するため、初期日本語集中教室の増設、母語学習協力員及び母語指導補助員の配置拡充を予定した。加えて、働きづらさを抱える方の就労を支援する公益財団法人日本財団のワークダイバーシティモデル事業に参加する市内事業所に対する補助を

予定した。

困難を抱える人への支援として、メタバースを活用したひきこもりの方に対する支援を行うとともに、自殺リスクの高い子ども・若者への危機介入を強化するため、自殺防止対策の検討や学校に対する助言等を行う専門家チームを設置することとした。また、孤独・孤立対策事業の推進を図るため、悩みに応じて相談窓口等を検索できるポータルサイトを開設することとした。

(4) 災害や感染症から市民の命と産業を守り、安心・安全な暮らしを確保します

「あらゆる災害から命と暮らしを守る対策の強化」では、逃げ遅れゼロをめざす防災対策の強化として、避難行動要支援者の個別避難計画作成のモデル事業を拡充するとともに、災害時に避難行動要支援者の安否確認を行うため、災害時要援護者名簿システムの再構築を予定した。また、家庭の防災意識の向上を図るため、消防署、区役所、消防団等が連携した戸別訪問を引き続き実施するとともに、指定福祉避難所への備蓄等に対する補助を予定した。

防災人材育成の推進として、子どもたちを家庭の防災リーダーとして育成するための認定制度を継続して実施するとともに、港防災センターの機能強化に向けた基本調査を予定した。また、陸前高田市との友好都市協定締結から10年の節目を迎えることから、「絆の日」に係る交流事業を拡充するなど、友好都市交流を推進することとした。

災害対応力の強化として、本年1月に発生した令和6年能登半島地震を踏まえた本市の地震対策に関する検証を行うほか、想定し得る最大規模の風水害を見据えた新たな業務継続計画の策定等を行うとともに、職員の災害対応能力を向上させるため、第三者機関を活用した区本部運営訓練計画の作成や幹部職員等への研修を予定した。また、大規模災害時に円滑に遺体安置所を開設・運営するため必要な資器材の配備を予定するほか、災害時の円滑な医薬品配送のための体制整備を支援することとした。さらに、主な木造住宅密集地域において、感震ブレーカー設置助成の拡充を予定するほか、消防団詰所の整備を進めることとした。

都市防災機能の強化として、橋りょう、排水施設、上下水道施設、地下鉄構造物等の耐震化や民間建築物の耐震化等に対する支援を実施するとともに、無電柱化を推進するほか、スポーツ施設や文化小劇場等の天井等落下防止対策を予定した。また、市西南部における総合的な治水対策の検討に取り組むとともに

に、大江川の地震・津波対策、河川・ため池の豪雨対策、下水道による浸水対策を行うこととした。

「新興・再興感染症への健康危機管理対応力の強化」では、重大な感染症の発生を見据えた健康危機への対応力強化として、新興・再興感染症発生時に率先して患者を受け入れることのできる医療体制を構築するため、東部医療センターと連携し、感染症診療に係る専門医の養成や調査研究等を行うほか、医療機関に対して感染管理認定看護師の資格取得に係る経費を補助することとした。

「犯罪や交通事故のない安心・安全な地域づくり」では、犯罪の抑止・交通安全対策の強化として、空家等対策の推進のため、管理不全空家等に対する調査や指導を行うほか、通学路における子どもの交通安全対策を強化するため、防護柵の整備等を行うとともに、ドライバーに対する広報・啓発を予定した。また、自転車乗車用ヘルメットの着用を促進するため、引き続き全年齢を対象にヘルメット購入費を補助することとした。

(5) 独自の魅力で世界から多様な人が集い交流する、環境と経済の好循環で成長する都市をつくります

「スマートで居心地が良く、交流を呼び込む都市機能の充実」では、都市機能を支える基盤・ネットワークの強化として、リニア中央新幹線開業に向けた名古屋駅ターミナル機能強化に係る駅前広場周辺の再整備を進めることとし、駅東側においては乗換空間及び駅前広場の設計・工事等を、駅西側においては平面レベルの整備に係る工事等を、それぞれ予定した。また、リニア駅周辺まちづくりの検討のほか、ささしまライブ24地区・名駅南地区へのアクセス改善等の推進や柳橋界限等の地域資源を活かしたまちづくりの検討を引き続き行うこととした。さらに、栄地区まちづくりプロジェクトを推進するため、久屋大通南エリアの事業化に向けた検討を行うとともに、金山駅周辺まちづくりを推進するため、アスナル金山再整備に向けた事業協力者公募、地域全体のまちづくり計画の策定や金山総合駅連絡通路橋のリニューアルに向けた設計等を予定した。このほか、中部国際空港代替滑走路整備に向けた設計等を予定した。

先進技術による快適な移動環境の実現として、ガイドウェイバス志段味線への自動運転技術を活用した輸送システムの導入検討を進めるとともに、新たな路面公共交通システムの事業化に向け、乗降・待合空間の整備や車両の製造等を行うこととした。また、地域のニーズに応じた移動環境の形成のため、公共交通空白地におけるA I オンデマンド交通の実証実験等を予定した。

ウォーカーブルなまちづくりとして、地域が主体的に行うまちづくりへの支援、公開空地等の環境整備への助成やエリアリノベーションを促進する取組みを引き続き実施するとともに、低未利用土地の暫定活用誘導に向けた調査等を予定した。また、四間道・那古野地区の良好な景観の形成のため、無電柱化の設計や建物外観の修景整備費用に対する助成等を行うほか、名古屋城三の丸地区のまちづくり構想案の作成等を予定した。

「脱炭素型・循環型・自然共生まちづくり」では、脱炭素社会の実現に向けた取組みの推進として、名古屋城に再生可能エネルギー100%電力を導入するほか、住宅等の脱炭素化促進補助の拡充を予定した。また、水素エネルギーの普及・啓発のため、燃料電池バスの導入に対する補助を行うとともに、中小企業を対象としたセミナー等を実施することとした。このほか、ごみ収集車両の燃料に次世代バイオディーゼル燃料を試行導入することとした。

循環経済への移行の加速化として、事業者と連携した使い捨てプラスチック及び食品ロスの削減に資するモデル事業を実施するとともに、資源の各戸収集モデル実施のための車両の購入を予定した。このほか、鳴海工場の大規模改修に係る事業手法の検討を予定した。

自然共生社会の実現として、名城公園における生物多様性緑化、雨庭等の啓発スポットの整備や中区錦二丁目におけるモデルストリークの整備などグリーンインフラの取組みに係るモデル事業を行うほか、本市とともにネイチャーポジティブを目指す団体等を認定する制度の創設、なごや生物多様性センターの講座やウェブサイトの拡充を行うとともに、生物多様性条約第16回締約国会議（COP16）において、本市の取組成果等を発信することとした。また、子育て支援の観点や地域のニーズを踏まえた身近な公園再整備計画の検討を予定した。

「新たな挑戦を後押しし、激化する都市間競争に打ち勝つ産業力強化」では、イノベーションの創出による経済活性化として、起業家向け民間プログラムへの助成や実証・共創・交流の場の提供により、イノベーターの集積を通じた付加価値の創造を図るとともに、スタートアップ企業支援助成の拡充を予定するほか、愛知県等と連携した大規模イベントを開催することとした。また、企業と大学・研究機関との連携による研究開発を支援するとともに、名古屋大学と連携し、量子技術による産業創出に関する調査研究等を行うこととした。さらに、小中高生起業家人材育成事業において、新たに小・中学校のキャリアタイムを活用した起業家教育授業や大学と連携した実践的なワークショップ等を実

施するほか、東京圏を中心とした企業誘致を推進することとした。

中小企業の経営基盤強化として、デザインの活用により、SDGsの推進につながるビジネス展開を支援するとともに、デジタル技術の活用に対する助成等を拡充するほか、工業研究所において脱炭素に資する省電力電子機器の開発支援及び情報発信を予定した。

地域商業の活性化として、老朽化した商店街共同施設の計画的な改修等への助成を行うほか、商店街商業機能再生モデル事業を拡充することとした。

「名古屋らしさで世界を魅了する、何度でも訪れたくなるまちづくり」では、名古屋ならではのストーリーで世界を魅了する国際観光MICE都市の実現として、名古屋城において、来場者向けの看板を始めとした観覧環境の整備、園路改修の設計等を予定するとともに、名古屋城全体の石垣保存方針の策定、重要文化財建造物等保存活用計画や本丸御殿長期保全計画の策定に向けた調査を実施するほか、天守閣木造復元のための石垣保存対策や昇降技術の開発に係る設計等を予定した。また、堀川において、民間事業者による持続的な運航に向けた水上交通の活性化や魅力向上とにぎわいづくりに向けた水辺環境の調査等を予定するとともに、中川運河の再生を推進するため、にぎわいゾーンにおける官民連携による拠点形成に向けた社会実験等を実施するほか、熱田神宮周辺の魅力向上に向け、熱田区役所南地区における市街地再開発事業の事業化の検討等を行うこととした。さらに、市指定文化財岡家住宅及び揚輝荘、県指定文化財伊藤家住宅の保存・活用を進めるとともに、東山動植物園におけるアジアゾーンなどの再生整備、博物館の魅力向上に向けたリニューアル改修等、科学館B6型蒸気機関車等の展示に向けた整備や美術館の魅力向上に向けた調査を行うほか、無形民俗文化財への補助を予定した。加えて、アジア・アジアパラ競技大会を見据え、市内での宿泊を促進するための観光コンテンツ造成、宿泊施設バリアフリー化推進補助制度の創設やインバウンド誘致の強化を行うほか、第70回名古屋まつりの開催、名古屋フィルハーモニー交響楽団の魅力向上事業、将棋・囲碁文化の普及啓発事業を予定するとともに、2025年日本国際博覧会への出展や愛・地球博20周年記念行事の開催に向けた準備を行うこととした。このほか、国際展示場第2展示館の改築に着手するほか、MICEの開催に対する助成を拡充することとした。

スポーツの力による都市活力の強化として、アジア・アジアパラ競技大会の開催に向け、引き続き、愛知・名古屋アジア・アジアパラ競技大会組織委員会及びアジア・アジアパラ競技大会愛知・名古屋合同準備会に対する負担金を予

定するとともに、瑞穂公園陸上競技場、総合体育館レインボーホールや金城ふ頭アリーナ等の競技会場の整備を進めるほか、広報なごや特集面の新設、動画等によるスポーツプロモーションを行うこととした。

### 3 調和のとれたまちづくり

重点的に取り組む施策のほか、引き続き、「市民の福祉と健康」、「都市の安全と環境」、「市民の教育と文化」、「市街地の整備」、「市民の経済」、「人権と市民サービス」の全ての分野にわたって調和のとれたまちづくりを進めることとした。

#### <市民の福祉と健康>

児童福祉では、国の制度改正に伴い、児童手当、児童扶養手当を拡充するほか、次期子どもに関する総合計画の策定、児童相談所の一時保護対応心理セラピストの増員を予定した。また、公立保育所の社会福祉法人への移管を進めるとともに、保育所等における給食の食材費を支援することとした。このほか、障害児入所施設愛松学園の改築に係る整備補助や北部地域療育センターの大規模修繕に係る補助を予定した。

障害者福祉では、令和7年4月に総合リハビリテーションセンター附属病院を名古屋市立大学医学部附属病院とする準備を進めるとともに、日常生活用具給付事業の給付限度額を増額するほか、アルコール健康障害等の依存症に対応する専門医療機関の開設支援を予定した。

健康な生活の支援では、屋外分煙施設設置費用助成を拡充するとともに、新たに禁煙希望者支援事業を予定するほか、健康被害救済申請支援金制度を拡充することとした。また、八事斎場の再整備を進めるほか、千種区休日急病診療所の移転改築や愛知県医師会館の改築に係る整備補助を予定した。

このほか、改築による植田寮の開設を予定するとともに、要介護・要支援認定申請を始めとした手続きのオンライン化を実施するほか、第2期成年後見制度利用促進計画、第4期地域福祉計画、第2期重層的支援体制整備事業実施計画の策定及び第5次食育推進計画の策定準備を予定した。

#### <都市の安全と環境>

消防防災体制の強化をめざし、消防車両の整備を進めるとともに、救急需要

増加への対応として、中村消防署に昼間時間帯の救急隊を増隊するほか、消防団車両及び消防団活動用救命ボートを購入することとした。また、防火・防災管理講習のオンライン化を行うほか、老朽化した起震車を更新することとした。

災害対策では、備蓄物資の充実を図るとともに、自然災害以外の危機事象への適切な初動対応のため、危機管理体制の強化に向けた検討調査、国民保護に係る研修・訓練等を行うほか、在宅人工呼吸器使用者への非常用電源装置の購入補助を予定した。

環境の保全では、湿地都市間のさらなる連携の推進のため、ラムサール湿地都市ネットワーク市長会議における成果発信を行うこととした。

廃棄物の減量と処理では、南陽工場の設備更新工事、猪子石工場の大規模改修の準備を行うほか、西資源センターの移転改築を予定した。

#### <市民の教育と文化>

学校教育の充実として、ナゴヤ子どもいきいき学校づくりを推進し、千種区・中区・港区・天白区において、小学校統合校の整備を行うとともに、橘小学校等複合化整備、上志段味中学校の新設や天白特別支援学校の増築工事、西特別支援学校新校舎整備の設計、若宮商業高等学校と併設する若宮高等特別支援学校の開校を予定するほか、小学校給食調理場へのスチームコンベクションオーブンの導入拡大や空調設備の整備を予定した。また、国に先駆けて小学校6年生での35人学級を実施するほか、小・中学校や特別支援学校等における給食の食材費を支援するとともに、教育情報ネットワークシステムの再構築、教職員の働き方改革を推進するための学校徴収金事務へのシステム導入に向けた準備、小・中学校における定期健康診断等補助者の配置拡充を行うこととした。このほか、名古屋市立大学医学部保健医療学科リハビリテーション学専攻（仮称）の令和7年4月の開設に向けた準備を予定した。

生涯にわたる学びの支援として、中学校における部活動外部顧問派遣事業を拡充するとともに、生涯学習センターのあり方検討等調査を予定した。

スポーツ・レクリエーションの推進として、体験会等によるeスポーツの機運醸成、アーバンスポーツであるBMXの大会の開催を予定するほか、瑞穂公園施設整備基本計画の策定を行うこととした。

文化の振興として、次期文化芸術推進計画の策定に向けた基礎調査や短歌会館の再整備に向けた検討調査を行うほか、文化小劇場の舞台設備の更新など文化施設の改修を予定した。

国際交流の推進として、ロサンゼルス市姉妹都市提携65周年記念事業を予定した。

#### <市街地の整備>

都市機能を更新・集積し、活気に満ちた都市空間を創出するため、名古屋競馬場跡地後利用基盤整備等を予定するほか、安全で快適な市街地の形成を図るため、中志段味特定土地区画整理組合への事業費補助を予定するとともに、筒井地区、上志段味地区、茶屋新田地区等の土地区画整理事業を進めることとした。

住宅では、老朽化した市営住宅の建替えを推進することとした。

総合交通体系の形成をめざし、枇杷島野田町線はじめの幹線道路、水分橋はじめの橋りょう、名鉄瀬戸線小幡架道橋の整備を進めることとした。また、名古屋駅へのアクセス性の向上等を図るため名古屋高速道路の出入口の追加・改良を行うほか、ガイドウェイバス志段味線の設備改修費等補助及び貸付を予定した。このほか、名城公園北園・地下鉄名城公園駅間の地下横断歩道の整備、自転車利用環境整備を進めることとした。

市営交通事業の推進として、バス車両の購入や停留所施設の整備を行うとともに、地下鉄駅の壁・床・天井などのリニューアル及び特別清掃や塗装替えなどによるリフレッシュ、ホームの冷房化、駅構内等の照明のLED化を実施することとした。また、定期券WEB予約サービスの導入に向けたシステム開発を進めるとともに、クレジットカード対応券売機の設置拡大のほか、栄駅の総合的な整備及び東山線高架下用地の有効活用に向けた調査を予定した。このほか、敬老パス利用者や観光客などターゲット層に応じた戦略的な利用促進策を展開することとした。

安心・安全でおいしい水道水を安定供給するため、水道基幹施設及び配水管網の整備を進めることとした。また、堀川上中流部及び新堀川上流部におけるさらなる水質浄化のため、将来的な下水道の分流化を目指す中で、雨水幹線の整備を進めるとともに、地域を限定した分流化の整備等を予定した。

デジタル改革の推進のため、引き続き住民記録システムを始めとした地方公共団体情報システムの標準化を進めるほか、市役所業務での生成AIの活用、電子調達システムの再構築、電子契約サービスの導入など市役所DXに取り組むこととした。

## <市民の経済>

金融対策では、経営安定資金において、自然災害等の発生時に災害救助法の適用を要件としない融資制度を創設することとした。

観光・コンベンションの振興では、次期観光MICE戦略の策定やMICE施設のあり方検討調査を予定した。

都市農業の振興では、有機農法による米の栽培に要する経費に対する支援や都心部におけるなごやさい・伝統野菜のPRイベントを行うこととした。

消費生活の安定・向上では、引き続き、中央卸売市場本場及び北部市場の機能向上整備基本計画の策定を進めるとともに、南部市場及びと畜場において、中長期保全計画に基づく改修を進めることとした。

このほか、消費喚起及びキャッシュレス決済の利用促進による地域経済の活性化に向け、紙及び電子のプレミアム付き商品券を発行する地域経済活性化促進事業を予定した。

## <人権と市民サービス>

人権施策の推進を図るため、人権尊重に関する教育・啓発事業などを実施することとした。また、5月14日を「なごや平和の日」と定め、名古屋空襲による犠牲者の追悼や平和の啓発・継承事業を行うこととした。

市民サービスでは、引き続き、区将来ビジョンに基づき区の特性に応じたまちづくり事業を実施するとともに、区政運営方針に掲げる自主的・主体的な取り組みを進めることとした。また、区役所におけるスマート窓口の推進に向けた調査を予定するほか、住民票の写し等のコンビニ交付導入準備を進めることとした。さらに、中村区役所等複合庁舎・地下鉄本陣駅間の地下通路整備を進めるほか、東区役所の整備に向けた基本構想の策定を予定した。このほか、次期総合計画を策定するとともに、本市の総合的なプロモーション力強化のため、プロモーション基本方針の作成や都市ブランドの発信等を予定するほか、市公式ウェブサイトの機能強化を行うこととした。

公共施設等のアセットマネジメントの推進では、公共施設等総合管理計画に基づき、市設建築物についてはリニューアル改修、機能保全改修等により、道路、橋りょうなど公共土木施設については計画的な維持管理により、長寿命化を図ることとした。

このほか、国の経済対策として定額減税に伴う補足給付金等を支給することとした。また、業務フロー可視化・分析調査、庁内組織力向上に向けた人材マ

ネジメントの推進、市長選挙の執行準備を予定した。

#### 4 行財政改革の取組み

令和6年度予算については、各局が経営感覚を発揮して自主的に対応する予算編成を行うこととし、重点的に取り組む施策等に一定額の財源を確保するため、効果の薄い事業は見直し、より効果の高い事業に振り向け、全体として市民サービスの確保・向上を図るという方針のもと、行財政改革に取り組むこととした。

##### (1) 人件費の見直し

施設の民営化や業務の委託化の推進などにより定員の見直しを進める一方で、必要度・重要度の高い事務事業に重点的に職員を配置することとした。

##### (2) 歳出の見直し

第1に、市民生活に直接影響を及ぼさない行政内部事務の見直しを行うこととし、内部管理事務や施設の維持管理費等を精査することにより、経費の削減に努めることとした。

第2に、事務事業について、施策実現への効果等の観点から点検・検討して、必要な見直しを行うこととした。

事業の目的が達成された事務事業の見直しとして、障害者グループホームの設置数が障害福祉計画の見込量を上回っている状況を踏まえ、重度障害者の受入促進を図るため、共同生活援助事業設置費等補助の要件に重度障害者の受入を設定するなどの見直しを行うこととした。

施策実現への効果が薄くなっている事務事業の見直しとして、参加校や委託事業者が減少している名古屋港スタディーツアーを廃止することとした。

事業継続の必要性が低くなっている事務事業の見直しとして、補助実績が低調な外国人介護人材日本語学習支援事業を廃止することとした。

地域・企業等の協力により、民間の力を活用できる事務事業の見直しとして、消防署及び図書館等への寄贈の活用を図ることとした。

執行上の工夫により経費縮減が可能な事務事業の見直しとして、広報テレビ番組について、若年層から高年層まで、全ての視聴者層に届きやすい番組を目指し、再編を行うこととした。

第3に、公の施設等の見直しとして、高坂小学校としまた小学校を統合し、たかしま小学校を開校するとともに、山田工場の解体に伴い、山田西プール及び山田西地域センターを廃止するほか、PFI手法による瑞穂公園陸上競技場等の整備及び瑞穂公園の運営などを引き続き進めることとした。

第4に、市の外郭団体に関する見直しとして、事業内容の精査などにより、委託料・補助金の縮減を図ることとした。

第5に、公営企業においても経営努力を行い、下水道事業では水処理センター運転管理体制の見直しによる定員の見直しを、高速度鉄道事業では旅行者向け券売機の設置やタブレット端末の改札口等への配備拡充に伴う地下鉄駅コンシェルジュの廃止を予定するほか、自動車運送事業では市バスの管理委託の拡大に向けた準備を行うこととした。

### (3) 歳入の確保

歳入確保策として、不用土地の積極的な売却を進めるとともに、統合した学校跡地の貸付けなど保有資産の有効活用に努めることとした。

また、引き続き、地場産品を返礼品として活用したふるさと寄附金を募るとともに、積み立てた基金をその設置の目的に沿った事業の財源として積極的に活用するほか、介護保険事業所指定・指定更新手数料について、介護保険法の改正を踏まえて介護予防支援の区分を追加することとした。



## 歳入歳出予算の規模

(単位：千円，%)

会 計 名	令和6年度 予 定 額	令和5年度 予 算 額	差 引 増 △ 減	対前年度伸率	
				⑥/⑤	⑤/④
一 般 会 計	1,485,300,000	1,412,048,000	73,252,000	5.2	2.4
特 別 会 計	1,077,349,298	985,249,678	92,099,620	9.3	2.8
公営企業会計	431,037,936	414,421,378	16,616,558	4.0	4.4
水道関係	93,166,214	91,697,834	1,468,380	1.6	6.3
下水道関係	157,350,224	157,421,409	△ 71,185	△ 0.0	4.7
交通関係	180,521,498	165,302,135	15,219,363	9.2	4.7
合 計	2,993,687,234	2,811,719,056	181,968,178	6.5	2.8

(注) 公営企業会計については、歳出額を記載した。

# 一般会計科目別予算見込額比較

歳 入

(単位：千円，%)

科 目	令和6年度 予 定 額	令和5年度 予 算 額	差 引 増 △ 減	対前年度 伸 率	構 成 比	
					6年度	5年度
市 税	627,631,000	614,193,000	13,438,000	2.2	42.3	43.5
地 方 譲 与 税	6,267,100	6,163,100	104,000	1.7	0.4	0.4
県 税 交 付 金	93,990,000	96,303,000	△ 2,313,000	△ 2.4	6.3	6.8
地方特例交付金	16,345,000	3,228,000	13,117,000	406.4	1.1	0.2
地 方 交 付 税	3,200,000	6,200,000	△ 3,000,000	△ 48.4	0.2	0.4
交通安全対策 特別交付金	800,000	800,000	—	0.0	0.1	0.1
使 用 料 及 び 手 数 料	39,568,213	39,147,222	420,991	1.1	2.7	2.8
国 庫 支 出 金	270,391,139	260,888,308	9,502,831	3.6	18.2	18.5
県 支 出 金	79,398,784	93,378,766	△ 13,979,982	△ 15.0	5.3	6.6
諸 収 入	100,170,013	111,111,572	△ 10,941,559	△ 9.8	6.7	7.9
貸付金返還	60,696,079	71,150,933	△ 10,454,854	△ 14.7	4.1	5.0
市 債	167,233,000	115,831,000	51,402,000	44.4	11.3	8.2
臨時財政対策債	2,000,000	3,000,000	△ 1,000,000	△ 33.3	0.1	0.2
繰 入 金 等	80,305,751	64,804,032	15,501,719	23.9	5.4	4.6
寄 附 金	13,172,724	8,783,648	4,389,076	50.0	0.9	0.6
基金繰入金	38,591,396	29,783,383	8,808,013	29.6	2.6	2.1
計	1,485,300,000	1,412,048,000	73,252,000	5.2	100	100

## 歳 出

(単位：千円，%)

科 目	令和6年度 予 定 額	令和5年度 予 算 額	差 引 増 △ 減	対前年度 伸 率	構 成 比	
					6年度	5年度
議 会 費	1,851,728	1,858,827	△ 7,099	△ 0.4	0.1	0.1
総 務 費	40,320,038	22,025,161	18,294,877	83.1	2.7	1.6
健 康 福 祉 費	380,886,929	396,158,215	△ 15,271,286	△ 3.9	25.7	28.1
子 ども 青 少 年 費	195,069,088	179,176,818	15,892,270	8.9	13.1	12.7
環 境 費	37,988,208	30,740,712	7,247,496	23.6	2.6	2.2
ス ポ ー ツ 市 民 費	44,467,278	21,858,999	22,608,279	103.4	3.0	1.5
経 済 費	70,219,072	83,056,757	△ 12,837,685	△ 15.5	4.7	5.9
観 光 文 化 交 流 費	10,036,696	9,667,675	369,021	3.8	0.7	0.7
緑 政 土 木 費	83,265,872	76,728,623	6,537,249	8.5	5.6	5.4
住 宅 都 市 費	43,697,856	40,080,308	3,617,548	9.0	2.9	2.8
消 防 費	11,618,290	10,626,987	991,303	9.3	0.8	0.8
教 育 費	94,778,062	81,539,947	13,238,115	16.2	6.4	5.8
職 員 費	285,260,359	271,481,734	13,778,625	5.1	19.2	19.2
公 債 費	132,723,715	131,813,614	910,101	0.7	8.9	9.3
諸 支 出 金	53,016,809	55,133,623	△ 2,116,814	△ 3.8	3.6	3.9
予 備 費	100,000	100,000	—	0.0	0.0	0.0
計	1,485,300,000	1,412,048,000	73,252,000	5.2	100	100

# 一般会計目的別予算見込額比較

(単位：千円，%)

区 分	令和6年度 予 定 額	令和5年度 予 算 額	差 増 △	引 減	対前年度 伸 率
1 市民の福祉と健康	650,126,514	634,060,310		16,066,204	2.5
(1) 福祉	575,535,121	541,591,706		33,943,415	6.3
(2) 健康	74,591,393	92,468,604	△	17,877,211	△ 19.3
2 都市の安全と環境	141,459,901	126,571,930		14,887,971	11.8
(1) 災害の防止	54,132,810	49,126,845		5,005,965	10.2
(2) 環境の保全と緑化	41,487,486	38,930,580		2,556,906	6.6
(3) 廃棄物の減量と処理	45,839,605	38,514,505		7,325,100	19.0
3 市民の教育と文化	237,956,157	214,968,032		22,988,125	10.7
(1) 学校教育	181,357,705	182,026,664	△	668,959	△ 0.4
(2) 生涯学習、スポーツ ・レクリエーション	43,936,103	21,661,413		22,274,690	102.8
(3) 文化	8,322,646	7,312,445		1,010,201	13.8
(4) コミュニティ・市民活動	3,441,002	3,000,497		440,505	14.7
(5) 男女平等参画	295,068	277,975		17,093	6.1
(6) 国際都市	603,633	689,038	△	85,405	△ 12.4
4 市街地の整備	153,178,622	142,530,393		10,648,229	7.5
(1) 市街地整備	13,520,180	11,238,224		2,281,956	20.3
(2) 住宅	20,549,293	21,620,377	△	1,071,084	△ 5.0
(3) 交通	68,633,979	61,911,986		6,721,993	10.9
(4) 港湾・空港	3,309,602	3,319,422	△	9,820	△ 0.3
(5) 情報・通信	12,061,260	6,022,224		6,039,036	100.3
(6) 水	35,104,308	38,418,160	△	3,313,852	△ 8.6
5 市民の経済	81,932,996	94,387,884	△	12,454,888	△ 13.2
(1) 産業振興	69,349,740	81,995,433	△	12,645,693	△ 15.4
(2) 観光・コンベンション	7,893,867	7,396,537		497,330	6.7
(3) 都市農業	1,618,165	1,763,561	△	145,396	△ 8.2
(4) 消費者・勤労者	3,071,224	3,232,353	△	161,129	△ 5.0
6 人権と市民サービス	87,922,095	67,715,837		20,206,258	29.8
7 市債の返済	132,723,715	131,813,614		910,101	0.7
合 計	1,485,300,000	1,412,048,000		73,252,000	5.2

1 市民の福祉と健康 (◎印は新規施策、○印は拡充施策を示す。)

650,126,514 千円 (◎) 634,060,310 千円 2.5 %増

(1) 福祉

575,535,121 千円 (◎) 541,591,706 千円 6.3 %増

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
高 齢 者 福 祉	64,649,821		67,712,140
		地域包括ケアシステムの深化・推進	
		350,077	408,879
		◎外国人介護人材導入支援事業	
		高齢者福祉相談員の活動 54人	203,074
		207,077	
		老人クラブの活動助成 1,097クラブ	
		142,317	138,637
		敬老金の支給 15,000人	69,000
		69,300	
		数え88歳 3,000円	
		数え100歳 30,000円	
		外国人高齢者給付金の支給	2,400
		1,800	
		15人 月10,000円	
		交通料金の軽減(敬老パスの交付)	11,232,286
		11,091,996	
		65歳以上 338,000人	
		市営交通料金	9,208,356
		9,020,779	
		ガイドウェイバス料金	166,897
		125,886	
		西名古屋港線料金	233,624
		169,119	
		名鉄、近鉄、JR東海料金	711,426
		1,014,125	
		名鉄バス、三重交通料金	74,859
		100,872	
		制度変更後の影響調査	12,000
		12,000	
		業務処理センターの運営等	825,124
		649,215	
		○敬老パス交付率の向上	
		敬老パスによる電子マネーの利用促進	
		2,000	2,000
		認知症施策の推進	247,587
		314,602	
		もの忘れ検診	
		公立大学法人名古屋市立大学と連携した認知症研究	
		○認知症疾患医療センターの運営	
		4→7カ所	
		○認知症地域支援体制の強化	
		なごや認知症の人おでかけあんしん保険事業	
		成年後見あんしんセンターの運営	51,678
		51,678	
		障害者・高齢者権利擁護センター(4カ所)の運営助成	330,988
		360,723	

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		高年者能力活用センター(4カ所)の運営助成 160,702 民間施設への措置等 2,431,212 ○日常生活用具給付事業 市立施設の運営 3,908,654 特別養護老人ホーム 厚生院 養護老人ホーム 2カ所 軽費老人ホーム 4カ所 福祉会館 16カ所 鯨城学園 入学定員 568人 高齢者就業支援センター 厚生院施設の有効活用に向けた施設・設備改修 47,000 民間特別養護老人ホームの整備補助 284,160 ユニット型 千種区 定員96人 民間特別養護老人ホームの長寿命化対策補助 251,661 看護小規模多機能型居宅介護事業所の整備補助 36,600 介護施設等の開設準備経費補助 16,452 小規模多機能型居宅介護事業所 看護小規模多機能型居宅介護事業所 共生型サービス事業所の改修等補助 1,130 ◎橘小学校等複合化整備事業 2,000 ○中川福祉会館リニューアル改修の設計 9,100 福祉給付金の支給 56,840人 8,734,069 後期高齢者医療会計への財源繰出 33,867,243 その他高齢者福祉関係経費 2,308,268 (5,200,622)	168,614 2,301,378 3,922,367 11,300 404,040 290,000 33,600 109,220 — 2,000 — 8,407,869 30,973,846 3,200,755 (5,200,622)
児 童 福 祉	212,468,670	子ども・親総合支援 872,465 家庭訪問型相談支援事業 356,396 高校生世代への学習・相談支援事業 64,731 ナゴヤ型若者の就労支援 308,715 子どもの権利擁護機関の運営 142,623 ○児童手当 35,414,355 令和6年9月分まで 中学校終了まで 232,488人	195,609,540 852,055 356,396 64,731 293,625 137,303 32,085,445



事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		地域子育て支援拠点の設置 45カ所 地域子育て支援センター事業 50カ所 ○ エリア支援保育所事業 53→57カ所 保育案内人の配置 44人 ○ 保育関係業務におけるDXの推進 ○ 病児・病後児デイケア事業 24カ所 ナゴヤわくわくプレゼント事業 子どものインフルエンザ予防接種費用の助成 児童虐待対策 1,731,698	1,569,659
		○ 子育て学び支援事業 ◎ こども家庭センターの設置に伴う体制整備 児童虐待対応支援員の配置 46人 一時保護施設の運営 ○ 一時保護対応心理セラピストの増員 ◎ 一時保護所等における子どもの意見表明支援事業 児童の健全育成 137,650	141,099
		○ 子ども会活動の振興 1,501団体 子ども会活動振興策の方向性策定 子ども会プロジェクトモデル事業 地域子ども会助成金申請業務におけるDXの推進 児童遊園地・どんぐりひろば 放課後事業の推進 6,999,040	6,555,961
		トワイライトルーム 56校 トワイライトスクール 204校 ◎ トワイライトスクール等における昼食受け取りのモデル実施 留守家庭児童健全育成事業 211カ所 ◎ 多子世帯の保護者負担額減免 ○ 送迎支援助成 子ども医療費の助成 14,248,661	12,553,172
		18歳に達する日以後の最初の3月31日まで 304,900人 ひとり親家庭等医療費の助成 1,676,446	1,593,997
		18歳以下 33,400人 ひとり親家庭等の援護 1,097,203	885,180
		中学生の学習支援事業 ◎ 大学受験料等補助 母子家庭等自立支援事業 子どものための教育・保育給付等 68,730,666	63,672,109

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		施設型 61,870,802	57,418,717
		定員 52,482人 (うち3歳未満児 18,208人)	
		認定こども園 107カ所	
		幼稚園 44カ所	
		保育所 367カ所	
		地域型 6,859,864	6,253,392
		定員 3,037人 (全て3歳未満児)	
		家庭的保育事業所 17カ所	
		小規模保育事業所 176カ所	
		居宅訪問型保育事業所 6カ所	
		事業所内保育事業所 11カ所	
		子育て支援施設等利用給付 714,767	692,613
		民間施設への措置等 6,821,722	5,786,035
		児童自立生活援助事業	
		○ 事業要件の弾力化	
		小規模住居型児童養育事業	
		里親	
		助産施設	
		乳児院	
		母子生活支援施設	
		児童養護施設	
		○ 自立支援担当職員の配置	
		○ 家庭支援専門相談員の配置	
		障害児入所施設	
		児童心理治療施設	
		児童自立支援施設	
		◎ 里親支援センター	
		障害児支援施策の実施 17,696,214	15,850,444
		○ 次期早期子ども発達支援体制に関する方針 の策定	
		○ 地域療育センター初診前サポート事業	
		○ 医療的ケア児支援に係る連携の促進	
		軽度・中等度難聴児補聴器購入助成	
		○ DXの推進	
		給食費に係る物価高騰対策支援金	
		民間施設の援護 14,512,079	13,115,337
		交通料金の軽減(福祉特別乗車券の交付)	
		運営費補給金	
		○ 保育士等人材確保対策補助金	

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 児童養護施設等への障害児等受入調整員の配置</li> <li>○ 賃貸方式による保育所等の設置 193→194カ所</li> <li>○ 小規模保育事業所の設置 176→177カ所</li> <li>○ 延長保育事業</li> <li>○ 休日保育事業</li> <li>○ 一時保育事業 24時間緊急一時保育事業</li> <li>○ 産休・育休あけ保育所等入所予約事業 106→111カ所</li> <li>○ 私立幼稚園における預かり保育拡充事業 19→20カ所 医療的ケア児保育支援事業</li> <li>○ 保育士確保支援事業</li> <li>○ 保育所等における保育環境向上事業 保育所等への感染症対策改修費補助</li> <li>○ 保育所等における歯科検診報酬単価の増額</li> <li>○ ファミリーホーム開設に係る改修費補助</li> <li>◎ ファミリーホーム体制強化事業</li> <li>○ 里親養育包括支援機関事業 給食費に係る物価高騰対策支援金</li> </ul>	
		<p>市立保育所（84カ所）の運営      15,304,986</p> <p>定員 8,287人 （うち3歳未満児 2,152人）</p> <p>延長保育</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 休日保育</li> <li>○ 一時保育 未就園児の定期的な預かりモデル事業 医療的ケア児保育支援</li> </ul> <p>○ 歯科検診報酬単価の増額 給食費に係る物価高騰対応支援</p>	14,984,331
		<p>市立施設の運営      7,004,612</p> <p>児童相談所 3カ所 地域療育センター 2カ所 児童館 16カ所</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 中高生の居場所づくりの推進 とだがわこどもランド ひばり荘始め 6カ所</li> <li>○ 障害児等受入調整員の配置 給食費に係る物価高騰対応支援</li> </ul>	6,645,407

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		○ 公立保育所の社会福祉法人への移管 80,926	383,375
		◎ 民間保育所等の整備補助 2,516,306	1,005,668
		改築 北 区 定員110→120人 西 区 定員90→100人 中村区 定員270→280人 熱田区 定員65→75人 港 区 定員60→70人 幼稚園から認定こども園への移行 瑞穂区 定員224人 南 区 定員164人 南 区 定員100人 緑 区 定員330人 名東区 定員219人 名東区 定員294人	
		◎ 民間障害児入所施設の改築補助 109,579	—
		守山区 定員30人	
		◎ 北部地域療育センターの大規模修繕補助 31,900	—
		◎ 橘小学校等複合化整備事業 2,000	2,000
		○ 公立保育所のリニューアル改修 559,982	1,152,130
		○ 児童館のリニューアル改修 160,000	171,735
		玉野川学園改築の設計 27,922	10,000
		○ 一時保護所の環境整備等調査 11,000	6,000
		その他児童福祉関係経費 4,834,741	4,103,165
		◎ 子どもの体験活動拠点の設置に向けた調査	
		○ 保育指導・監査における専門的財務監査体制の強化	
		○ 障害児通所支援事業所等指導監査体制の強化	
		○ ヤングケアラー支援の推進	
			(610,931)
障 害 者 福 祉	131,737,810	障害者自立支援制度の実施 107,661,399	117,067,650
		介護給付 居宅介護等 訓練等給付 就労継続支援等 自立支援医療 補装具 地域生活支援事業	95,946,557

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		移動支援事業等	
		○ 日常生活用具給付事業	
		○ 読書バリアフリーの推進	
		福祉サービス等の利用者負担軽減	
		○ 障害福祉サービス事業者等指導監査体制の強化	
		障害者差別解消の推進	96,839
		障害者差別相談センターの運営	
		◎ 合理的配慮の提供への助成	
		ヘルプマークの配布	
		障害者基幹相談支援センター(16カ所)の運営	1,374,321
		○ 相談支援機能の強化	
		障害者情報文化センター(2カ所)の運営助成	129,072
		障害者に対する意思疎通支援	105,906
		障害者虐待相談支援事業	23,906
		発達障害児(者)相談支援事業	24,872
		公立大学法人名古屋市立大学と連携した発達障害児(者)への支援	60,000
		就労支援の促進	219,724
		障害者就労支援窓口の運営	
		障害者雇用支援センターの運営助成	
		障害者就労支援センター(2カ所)の運営助成	
		特別障害者手当等の支給	1,852,938
		障害児福祉手当(20歳未満)	
		月15,690~29,340円	
		特別障害者手当(20歳以上)	
		月33,840~40,690円	
		福祉手当(経過措置、20歳以上)	
		月15,690~29,340円	
		重度障害者(児)給付金	103,780
		5,189人 年20,000円	
		外国人障害者給付金	5,184
		12人 月36,000円	
		民間戦災傷害者援護見舞金	5,000
		50人 年100,000円	
		交通料金の軽減(福祉特別乗車券の交付)	2,280,081
		身体障害者、知的障害者、戦傷病者、原爆被爆者、精神障害者、難病患者 129,615人	2,211,900

事 項	予 定 額 千円	説 明		前年度予算額 千円
			千円	
		市営交通料金	1,696,130	1,682,820
		ガイドウェイバス料金	33,271	38,087
		西名古屋港線料金	73,092	77,424
		名鉄、近鉄、J R 東海料金	333,866	257,093
		名鉄バス、三重交通料金	16,554	10,911
		業務処理センターの運営等	127,168	145,565
		重度障害者タクシー料金の助成	689,984	447,236
		障害者自立支援配食サービス事業	42,733	32,446
		心身障害者扶養共済制度の実施	637,247	630,172
		障害者医療費の助成 37,470人	7,488,555	6,970,340
		障害者歯科保健医療センターの運営助成	155,488	159,488
		精神措置入院医療の給付	157,609	100,911
		市立施設の運営	5,337,392	5,007,507
		身体障害者更生相談所		
		知的障害者更生相談所		
		精神保健福祉センター		
		総合リハビリテーションセンター		
		重症心身障害児者施設		
		○ 総合リハビリテーションセンター附属病院の 公立大学法人名古屋市立大学医学部附属病院 化に向けた準備	2,296,000	—
		体制確保等に係る負担金	934,000	—
		施設の改修	1,362,000	—
		福祉用具プラザの運営	124,078	123,369
		○ 第2期成年後見制度利用促進計画の策定	304	357
		成年後見あんしんセンターの運営	12,919	12,919
		◎ 障害者グループホーム等の整備補助	41,100	40,200
		瑞穂区 共同生活援助 定員7人 短期入所 定員3人		
		その他障害者福祉関係経費	811,379	679,640
		◎ ナゴヤあいサポート事業		
		○ ひきこもり支援の推進		
		◎ 依存症専門医療機関開設支援事業		
		○ こころのサポーター養成事業		
		◎ 外国人障害福祉人材導入支援事業		
		◎ 移動支援事業従業者養成支援事業		
				(1,188,857)
生 活 保 護	90,842,326	生活保護扶助費	84,422,257	87,820,410
				83,060,589

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円	
改築による開設 植田寮		47,000人、40,000世帯		
		生活保護法外援護措置	5,856	6,019
		学童服購入費		
		修学旅行支度金		
		市立施設（4カ所）の運営	1,647,105	1,670,589
		植田寮の改築	2,601,475	796,620
		旧施設の取り壊しに向けた調査等		
		その他生活保護関係経費	2,165,633	2,089,693
		中学生の学習支援事業		
		高校生世代への学習・相談支援事業		
			(196,900)	
その他社会福祉 関係経費	75,836,494		73,381,966	
		○ 第4期地域福祉計画の策定	2,600	3,232
		民間鉄道駅舎バリアフリー化設備設置補助		
			205,163	109,200
		◎ 近鉄名古屋駅		
		J R名古屋駅（東海道本線・中央本線）		
		ユニバーサルデザインタクシーの導入補助		
		（200台）	40,000	40,000
		バリアフリー情報の発信	31,024	37,140
		◎ バリアフリー整備相談支援事業の検討調査		
			5,000	—
		重層的支援体制整備事業（16区）	844,824	534,638
		○ 第2期重層的支援体制整備事業実施計画の		
		策定		
		地域包括支援センター（29カ所）の運営		
			2,981,394	—
		◎ 孤独・孤立対策事業	1,177	—
		◎ ワークダイバーシティモデル事業	11,986	—
		◎ 出合いや結婚の希望をかなえる支援		
			62,000	—
		社会福祉協議会への助成	1,035,561	1,034,928
		民生委員（4,481人）の活動	207,374	197,962
		中国帰国者の援護	475,419	511,291
		ホームレスの自立支援	544,344	529,200
		自立支援事業		
		2カ所 定員153人		
		一時保護事業		
		定員50人		
		生活困窮者の自立支援	509,984	557,798
		総合社会福祉会館の管理運営	46,306	53,598
		国民年金事務	996,378	986,196

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		国民健康保険会計への財源繰出 24,373,039 介護保険会計への財源繰出 33,942,779 社会福祉事務所の運営等 9,520,142   保健福祉業務運用改善等調査	24,642,361 35,535,489 8,605,656 (3,277)

## (2) 健 康

74,591,393 千円 (⑤ 92,468,604 千円)

19.3 %減

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
保 健 所 の 運 営 、 整 備	5,731,559	保健所・保健センターの運営、整備 千種保健センターの改築 千種保健センター仮設庁舎の賃借 港保健センター南陽分室改築の設計 港保健センター南陽分室仮設庁舎の賃借 (債務負担行為)	5,659,526
母 子 保 健 対 策	5,886,565	妊産婦、乳幼児の健康診査 2,537,513 保健指導 438,805 訪問指導 子育て総合相談窓口 16カ所 妊婦・子育て家庭応援金の支給等 1,912,193 妊婦のための緊急時タクシー利用券の支給 203,168 不妊症検査費用助成事業 3,000 未熟児、身体障害児の養育等 143,644 小児慢性特定疾病医療費の助成等 485,456 先天性代謝異常症の検査等 162,786	5,924,766 2,663,537 405,856 1,788,144 211,603 10,000 163,947 535,698 85,227 (60,754)
救 急 医 療 対 策	1,119,053	○ 救急医療機関への運営助成 899,364 救急医療体制運営費補助の充実 病院群輪番制病院施設・設備整備事業 ◎ 救急安心センター事業のモデル実施 127,000 ◎ 千種区休日急病診療所の改築補助 78,784 救急医療に関する知識の普及啓発 10,861 広域災害・救急医療情報システムの運営等 3,044	1,035,395 1,018,650 — — 13,701 3,044
成 人 保 健 事 業	5,155,156	健康診査等 5,034,457 がん検診等 がん検診推進事業 ◎ 腹部超音波スクリーニング検査 歯周疾患検診 骨粗しょう症検診	4,703,008 4,624,300

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		生活保護受給者等健康診査 喫煙対策 82,526 ◎禁煙希望者支援事業 ○屋外分煙施設設置費用助成事業 健康教育等 4,268 在宅ねたきり者訪問歯科診査事業等 33,905	42,534 4,266 31,908
感 染 症 及 び 難 病 対 策	15,188,100	四種混合（ジフテリア・百日せき・破傷風・ ポリオ）等の予防接種 7,680,406 ○健康被害救済申請支援金制度 感染症の予防及び発生時対策 745,347 H I V ・ 性 感 染 症 検 査 新型インフルエンザ等対策 結核対策 ◎公立大学法人名古屋市立大学医学部附属東 部医療センターと連携した感染症専門医の 養成等 ◎感染管理認定看護師資格取得支援事業 新型コロナウイルスワクチン接種事業等 1,755,151 結核医療の給付 106,996 難病に関する医療費の助成等 4,900,200	51,235,333 8,096,747 657,149 37,850,943 136,261 4,494,233
食 品 衛 生 及 び 動 物 指 導 等	2,825,659	食品衛生、環境衛生及びと畜検査等 1,606,603 狂犬病予防、動物の愛護と管理 739,523 浄化槽、高層建築物等の衛生指導 451,482 ダニ等によるアレルギーの相談・指導及び蚊、 ネズミ等の防除指導 28,051	2,758,636 1,528,957 756,401 445,536 27,742
衛 生 研 究 所 等 の 運 営	1,456,095	衛生研究所の運営 628,687 中央看護専門学校の運営 321,408 看護職員復職等相談研修事業 中央看護専門学校の公立大学法人名古屋市立 大学への統合 506,000	1,329,656 601,803 425,053 302,800
霊 園 ・ 斎 場 の 運 営 、 整 備	2,361,057	霊園・斎場の運営 1,601,648 八事・愛宕霊園 八事斎場 第二斎場 南陽交流プラザ 霊園・斎場の整備 759,409	1,796,036 1,546,934 249,102

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		○ 八事斎場の再整備	
その他保健衛生 関係経費	34,868,149	食育の総合的推進 14,964 ◎ 第5次食育推進計画の策定準備 健康づくりの推進 61,930 健康マイレージ事業 ○ なごや健康経営推進事業 自殺対策 164,956 ◎ 子ども・若者の自殺危機対応チームの設置 保健環境委員（7,571人）の活動 234,844 公立大学法人名古屋市立大学（病院）への運 営費交付金 9,336,562 公立大学法人名古屋市立大学（病院）への施 設整備費貸付金、施設整備費等補助金 22,304,154 市立大学病院 19,713,000 ◎ 救急災害医療に係るE-ステーションの 試行運用 ○ 救急災害医療センターの整備 手術支援ロボットの購入 PET-CTの整備 医療機器の更新 東部医療センター 857,800 ◎ 救急・外来棟の受付周辺混雑緩和に向け た整備の設計 医療機器の更新 西部医療センター 1,126,354 ◎ 放射線治療装置更新に伴う施設整備の設 計 ◎ 災害拠点病院機能維持等に係る新棟整備 の設計 医療機器の更新 みらい光生病院 109,000 医療機器の更新等 みどり市民病院 498,000 ◎ 移転改築に係る基本計画の策定 医療機器の更新等 ○ 陽子線治療センターの運営負担金 645,239 その他保健医療関係事務 2,105,500 ◎ 愛知県医師会館改築に係る整備補助 愛知県看護研修会館移転改築に係る整備補 助	18,026,248 12,964 34,119 138,406 237,045 7,638,648 6,900,000 4,309,000 262,000 633,000 883,000 813,000 609,473 2,455,593

## 2 都市の安全と環境

141,459,901 千円 (⑤) 126,571,930 千円)

11.8 %増

### (1) 災害の防止

54,132,810 千円 (⑤) 49,126,845 千円)

10.2 %増

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円	
消防・救急活動	26,020,836		25,983,063	
( 消防本部 1 ) 消防署 16 出張所 44 特別消防隊 5 航空隊 1 ( 救急隊 48→49 )		消防職員 (2,317人) の人件費 20,355,756	20,496,707	
		消防団の運営 1,192,066	1,208,676	
		救命率の向上 187,281	137,694	
		救急救命士の養成 117,993	70,658	
		応急手当の普及啓発事業 69,288	67,036	
		消火栓の設置管理費負担金 50,886	50,886	
		消防・救急活動装備、水利、通信施設の維持 管理等 1,430,352	1,751,154	
		指令管制システム等の運営 618,158	621,482	
		防火査察始め消防関係経費 2,186,337	1,716,464	
		◎火災予防関係事務におけるDXの推進		
	消防施設の整備	6,861,437		5,645,750
		消防庁舎のリニューアル改修 463,556	280,915	
		改修 392,020	266,980	
	中川消防署 133,240	40,090		
	押切出張所 112,840	5,100		
	星崎出張所 145,940	5,400		
		(216,390)		
	設計 54,500	12,400		
	南消防署 41,000	7,300		
	東築地出張所 7,100	2,500		
	大森出張所 6,400	2,600		
	基本調査 16,200	—		
	名東消防署 8,300	—		
	東山出張所 3,900	—		
	大野木出張所 4,000	—		
	構造体耐久性調査 836	1,535		
	消防署のメンテナンス改修 49,830	7,000		
	改修 33,830	7,000		
	千種消防署			
	設計 16,000	—		
	昭和消防署			
	南陽出張所移転改築の設計 14,417	—		
	指令管制システムの更新 5,082,852	3,235,440		

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		消防救急デジタル無線更新の実施設計 40,000	23,100
		消防車両の購入（23両） 851,544	1,499,672
		救急車	
		タンク車	
		高所活動車	
		救助車	
		輸送車	
		指揮官車	
		消防団詰所の整備 171,667	401,337
		改築（8カ所） 159,812	390,549
		基本調査（8カ所） 11,855	10,788
		消防団車両の購入（15両） 133,500	119,100
		○消防団活動用救命ボートの購入（34艇） 9,785	25,639
		消防活動装備の整備 44,286	41,607
			(11,940)
災 害 対 策	3,394,670	◎能登半島地震を踏まえた地震対策に関する検 証 5,000	—
		災害対応能力向上 28,100	34,547
		○想定し得る最大規模の風水害を見据えた業 務継続計画の策定等 18,100	28,000
		○市本部・区本部運営に係る研修・訓練 10,000	6,547
		防災人材育成の推進 10,000	18,200
		防災活動拠点の機能維持 36,780	31,199
		災害時医薬品等安定供給確保事業 1,289	1,289
		◎災害時医薬品配送体制整備支援事業 5,000	—
		医療救護所備品等の充実 30,491	29,910
		避難対策の充実・強化 973,427	399,817
		要配慮者利用施設における避難確保計画等 作成支援 5,800	5,800
		民間宿泊施設を活用した避難助成 4,144	4,160
		災害時電源協力車制度の推進 4,148	1,701
		○災害用食糧等の備蓄 195,179	179,194
		災害用トイレの備蓄 1,962	1,962
		指定避難所給排水機能の確保 739,034	189,000

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		○ 指定福祉避難所備蓄物資購入等補助事業	
		23,160	18,000
		帰宅困難者対策の推進	5,860
		災害情報の収集・伝達	233,100
		水防情報ネットワークシステムの運営	69,501
		63,030	
		道路・河川監視情報システム等の運営	93,920
		111,320	
		防災行政無線等の維持管理	69,679
		66,750	
		地域防災力の向上	865,691
		961,122	
		地域防災活動における担い手の育成・活動	
		支援	7,408
		5,951	
		個別避難計画作成の推進	190,000
		172,113	
		○ モデル事業	
		地区防災カルテを活用した防災活動の推進	
		17,413	24,698
		自助力向上の促進	420,409
		430,798	
		戸別訪問による防災用品を活用した地域	
		防災力向上促進事業	
		○ 起震車の購入（1両）	
		○ 感震ブレーカーの設置促進	34,500
		142,925	
		◎ 在宅人工呼吸器使用者への非常用電源装置	
		購入補助事業	—
		8,000	
		地域の協働による防災訓練の実施	
		7,155	6,865
		総合水防訓練及び総合防災訓練における熱	
		中症対策の強化	6,411
		6,410	
		◎ 遺体安置所資器材の配備	—
		11,500	
		防災安心まちづくり事業	1,585
		1,671	
		自主防災組織の育成	72,365
		82,493	
		小・中・特別支援学校での防災教育	
		1,780	1,780
		産学官連携による地域強靱化の推進	
		3,670	3,670
		港防災センターの運営	96,000
		69,243	
		◎ 機能強化に向けた基本調査	
		◎ 商店街共同施設災害対策支援助成	—
		2,400	
		盛土等に伴う災害の防止の推進	45,000
		24,400	
		○ 被災地域への支援、交流事業	45,659
		48,487	
		◎ 危機管理体制の強化に向けた検討調査	
		7,000	—
		○ 国民保護に係る研修・訓練等	331
		5,366	

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		その他災害対策関係経費 1,035,343 ○避難行動要支援者支援事業等のD Xの推進	957,440  (12,206)
建築物の耐震 対 策 等	4,442,043	天井等落下防止対策 1,774,665   スポーツセンター、総合体育館レインボー   プール、文化小劇場等 民間建築物の耐震化 673,920   木造住宅 210,550   無料耐震診断（1,200件） 56,640   耐震改修助成（設計5件、改修140戸、   除却80戸、耐震シェルター等設置5件）   153,910   非木造住宅 63,000   耐震診断助成（400戸） 20,000   耐震改修助成（設計2件、改修100戸）   43,000   民間ブロック塀等 10,400   撤去助成（160件）   多数の者が利用する建築物 18,500   耐震診断助成（3件） 4,500   耐震改修助成（設計1件、改修1件）   14,000   要緊急安全確認大規模建築物 199,370   耐震改修助成（設計1件、改修1件、除   却3件）   要安全確認計画記載建築物 172,100   耐震改修助成（設計4件、改修4件、除   却2件） 耐震対策啓発事業 21,175 地下街の非常用発電機整備補助 96,623 木造住宅密集地域改善助成 27,900 橋りょうの耐震対策 1,475,000   耐震補強（8橋） 横断歩道橋の耐震補強 35,000 総合体育館連絡橋等の耐震補強 143,000 学校ブロック塀の撤去等 163,997 その他耐震対策等関係経費 30,763	4,373,245 1,599,496  536,690 202,890 56,640  146,250 61,000 20,000  41,000 14,300  20,000 6,000  14,000 109,500  129,000  14,028 — 18,800 1,837,000 142,500 98,000 — 18,731  (108,000)
治 水 対 策	13,413,824	排水施設改良 3,299,000   排水路の耐震対策	10,475,737 2,593,000

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		ポンプ所の耐水対策（5カ所）	
		ポンプ所の耐震対策（2カ所）	
		大江川の地震・津波対策	346,000
		都市下水路の整備	90,000
		ポンプ所の耐震対策（2カ所）	
		広域河川の整備（5河川）	4,049,229
		山崎川名鉄本線橋りょうの改築	
		ポンプ所の耐震対策（1カ所）	
		準用河川の整備（2河川）	554,317
		河川・ため池の豪雨対策	1,398,700
		市西南部における総合的な治水対策	
			14,000
		庄内用水頭首工の改修の設計	30,000
		ため池の耐震対策（3カ所）	30,000
		ポンプ所（58カ所）の維持管理	829,028
		アジア・アジアパラ競技大会会場施設周辺整 備	—
		排水路の維持等	541,463

(2) 環境の保全と緑化

41,487,486 千円 (⑤ 38,930,580 千円) 6.6 %増

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
環境の改善と 公害の防止	3,591,776	総合的な環境保全施策の推進 409,851 環境基本計画の推進 ◎ 生物多様性条約第16回締約国会議（COP16）における成果発信 ◎ ラムサール湿地都市ネットワーク市長会議における成果発信 ◎ なごやネイチャーポジティブパートナー制度の創設 なごや生物多様性センターの運営 ○ 拠点機能の強化 SDGsまちづくり推進事業 環境デーなごやの開催 環境保全・省エネルギー設備資金貸付 ◎ グリーンインフラ導入モデル事業 地球温暖化対策の推進 484,198 ○ 市施設への再生可能エネルギー100%電力の導入 ○ 住宅等の脱炭素化促進補助 ◎ 燃料電池バス導入促進補助 環境教育の推進 96,048 なごや環境大学の推進 環境学習センターの運営 なごや環境学習プランの改定 大気・水質・地盤環境等の保全 490,567 ○ 電気自動車用充電インフラの普及 ゼロエミッション車の購入補助 最新規制適合自動車代替促進事業 水の環復活なごや戦略実行計画2030(仮称)の策定 堀川圏域の水質浄化 新堀川における地下水利用 公害の規制指導及び常時監視 民間建築物の吹付けアスベスト対策 9,426 分析調査助成 30件 除去等助成 4件	3,580,270 386,825 538,697 95,332 517,854 9,969

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		環境科学調査センターの運営 67,539	65,624
		整備調査 管理運営費等 2,034,147	1,965,969
公害健康被害者の救済	1,919,492	公害健康被害者への補償給付 1,853,548 環境保健事業等 65,944	1,974,594 1,910,328 64,266
緑化対策	1,855,660	緑化事業 9,677 緑化の推進及び普及 385,202 民有地緑化助成 緑化センター 名城公園フラワープラザ その他緑化対策関係経費 1,460,781	1,789,902 9,753 350,959 1,429,190
公園の整備	24,674,248	大公園の整備 22,088,848 鶴舞公園 東山公園 小公園の整備 776,291 名城公園北園の再生 284,918 ◎地域の身近な公園再整備計画の検討 10,500 東山動植物園再生整備 806,066 アジアゾーンの整備 星が丘門エントランスゾーンの整備 希少動物の導入 東山動植物園基金の積立 墓地公園整備事業会計への財源繰出 264,956 用地先行取得会計への財源繰出 442,669	22,825,129 19,803,242 643,787 176,918 — 1,394,053 372,889 434,240
公園の維持管理	9,431,094	一般公園の維持管理 5,642,016 大公園 40カ所 小公園 1,428カ所 河川敷緑地 21カ所 アジア・アジアパラ競技大会会場施設周辺整備 23,485 災害時の避難場所となる公園トイレの洋式化 (25ブース) 18,750 墓地公園の管理運営 196,776 新規貸付 99区画 東山総合公園の運営 3,550,067 脱炭素化に向けた取組み	8,729,905 5,397,016 — — 193,566 3,139,323

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
水辺環境の整備	15,216	堀川まちづくり構想の推進 堀川の魅力向上とにぎわいづくり	30,780

(3) 廃棄物の減量と処理

45,839,605 千円 (⑤) 38,514,505 千円) 19.0 %増

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
ごみ処理対策	27,395,158	年間作業計画ごみ量 62万2千 t 〔ごみ収集 (可燃・不燃等) 39万2千 t 資源収集 6万4千 t 自己搬入 (市内) 18万2千 t 自己搬入 (他市町分) 5万1千 t 資源化量 △6万7千 t ごみ収集処分経費 21,547,018 ○ 〔ごみ収集車両への次世代バイオディーゼル燃料の試行導入 資源収集 5,689,730 ごみ収集車両等の購入 (21両) 158,410 ◎ 資源の各戸収集モデル実施のための車両の購入 (2両) (債務負担行為)	26,352,510      21,328,525  4,997,607 26,378 —
し尿処理対策	1,025,025	年間収集量 一般収集 8,803kl 浄化槽汚泥 19,545kl し尿収集処分経費 1,003,690 便所水洗化促進 21,335	1,043,349   1,002,644 21,165 (19,540)
清掃施設整備	15,195,572	焼却工場の整備 13,004,313 〔南陽工場の設備更新 猪子石工場の大規模改修の準備 ◎ 鳴海工場の大規模改修に係る事業手法の検討 ごみ埋立処分場の整備 445,081 〔愛岐処分場浸出水処理施設等の解体工事の準備 その他清掃施設の整備 1,746,178 〔西資源センターの移転改築 港作業場し尿輸送管の更新	8,815,791 5,009,647   2,441,021  1,365,123
資源循環の推進等	2,223,850	資源循環の推進 322,253 〔集団資源回収活動への支援	2,302,855 346,502

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		<ul style="list-style-type: none"> <li>○ プラスチック資源のリサイクルに関する基礎調査</li> <li>○ 循環経済への移行に向けた資源循環の普及啓発</li> <li>○ プラスチック資源循環・食品ロス削減に資するビジネスモデルの支援</li> <li>○ 食品ロス削減に向けた商慣習の見直しのための実態調査</li> </ul> <p style="margin-left: 20px;">廃棄物処理の指導 <span style="float: right;">94,123</span></p> <p style="margin-left: 20px;">  事業系一般廃棄物の排出者指導</p> <p style="margin-left: 20px;">管理運営費等 <span style="float: right;">1,807,474</span></p>	<p style="text-align: right;">112,703</p> <p style="text-align: right;">1,843,650</p>

### 3 市民の教育と文化

237,956,157 千円 (⑤) 214,968,032 千円) 10.7 %増

#### (1) 学 校 教 育

181,357,705 千円 (⑤) 182,026,664 千円) 0.4 %減

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
小・中学校の 運 営、 整 備	124,388,948	小学校 (262→261校)、中学校 (112校) の運 営 119,227,025	125,571,979
〔開設 たかしま小学校〕		教職員 (10,743人) の人件費	116,515,207
		○ 標準運営費 5,505,163	5,174,973
		小学校 1 学級平均 762千円 中学校 1 学級平均 1,231千円	
		○ 小学校 6 年生での35人学級の実施	
		○ スチームコンベクションオープンの導入拡 大 給食におけるなごやめしの提供 スクールランチ管理システムの再構築 給食費に係る物価高騰対応支援 マイスクールプランの実施 教職員の働き方改革 教員業務支援員の配置	
		施設の整備 5,161,923	9,056,772
		◎ 小学校統合校の整備 改築 天白区 改修 中区、港区 設計 千種区	
		◎ 橘小学校等複合化整備事業	
		◎ 上志段味中学校の新設	
		◎ 夜間中学の整備	
		○ 学校施設のバリアフリー化	
		○ 給食調理場空調設備の整備 学校施設の防犯対策 楠小学校運動場狭あい化対策に向けた調査	
高等学校の 運 営、 整 備	11,582,435	高等学校の運営 10,391,732	10,738,004
		全日制 13校 定時制 2校 教職員 (943人) の人件費	10,440,572
		○ 運営費 1 学級平均 811千円 マイスクールプランの実施 魅力ある高等学校づくり	
		◎ 高等学校改革に向けた多様な学び方の実践	

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		教職員の働き方改革 教員業務支援員の配置 施設の整備 1,190,703 校舎等のリニューアル改修 2校	297,432
幼稚園の 運営、整備	1,474,750	幼稚園（20園）の運営 1,414,901 教職員（127人）の人件費 ○ 運営費 教職員の働き方改革 教員業務支援員の配置 施設の整備 59,849	1,403,520 1,371,311 32,209
特別支援学校の 運営、整備  〔開設 若宮高等特別支 援学校〕	5,897,812	特別支援学校（5→6校）の運営 5,846,647 教職員（551人）の人件費 ○ 運営費 ○ スクールバスの増車 給食におけるなごやめしの提供 給食費に係る物価高騰対応支援 マイスクールプランの実施 高等部における就労支援 教職員の働き方改革 教員業務支援員の配置 施設の整備 51,165 ○ 天白特別支援学校の増築（債務負担行為） ◎ 西特別支援学校新校舎整備の設計	6,809,929 5,493,573 1,316,356
学校教育 関係経費  〔開設 教育支援センター 第3サテライトスクール〕	28,213,725	教育指導 13,600,348 ○ ナゴヤ・スクール・イノベーション事業 個別最適化された学びを提供する授業改 善の推進 学校間の連携推進 学校運営改善の実践 小・中学校における一貫教育の調査・研 究 ◎ 教育情報ネットワークシステムの再構築 （債務負担行為） ○ なごや子ども応援委員会の運営 スクールカウンセラーの養成 いじめ防止・不登校児童生徒支援 ウェブ版学校生活アンケートの実施 インターネット上におけるいじめ等防止 対策（SNS相談、ネットパトロール）	26,900,295 12,661,252

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		<p>○ 校内の教室以外の居場所づくり 中学校 51→87校</p> <p>○ スクリーニングの実施 50→80校 学校福祉専門員の配置 33→48人 民間オンライン学習プログラムによる学習支援</p> <p>◎ メタバースを活用した支援の実証事業</p> <p>○ 新たな不登校児童生徒支援方策の策定 キャリア教育の推進 キャリア教育推進センターの運営</p> <p>◎ キャリアタイムの実施 探究学習プログラムの実施</p> <p>○ キャリアサポート事業 中学校 72→110校 高等学校 14校 特別支援学校 4→5校</p> <p>公立大学法人名古屋市立大学と連携した発達障害児（者）への支援 発達障害対応支援員の配置 391校 学習支援講師の配置 子どもの未来応援講師の配置 152校 発達障害対応支援講師の配置 128校 不登校対応支援講師の配置 69校 日本語指導講師の配置 34校 非常勤講師用タブレット端末の配備 医療的ケアが必要な幼児児童生徒の支援</p> <p>○ 看護介助員の配置</p> <p>○ 学校生活介助アシスタントの派遣 派遣対象者の拡充 重度の知的障害及び精神障害のある児童生徒 宿泊行事ヘルパーの派遣</p> <p>○ 校外学習におけるリフト付きバス等の導入</p> <p>○ 日本語指導が必要な児童生徒の支援 母語学習協力員の配置 48→51人 母語学習協力員スーパーバイザーの配置 3人 中央高等学校への母語指導補助員の配置 3→4人 初期日本語集中教室 2→3教室 外国語教育の充実</p>	

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		○ 小学校への外国人英語指導助手の派遣拡充 ○ グローバル人材を育む和室活用事業 158→185校 市立高校生の海外派遣 教育支援センターの運営 グローバル・エデュケーション・センターの運営 学校体育及び学校保健 <b>1,463,269</b>	1,531,594
		○ 定期健康診断等補助者の拡充 ○ 小学校における民間プールを活用した水泳指導 6→8校 体力向上の推進 学校トイレにおける生理用品の配置 ナゴヤ子どもいきいき学校づくりの推進 <b>6,530</b>	6,530
		就学奨励 <b>2,675,153</b>	2,457,200
		就学援助 学用品単価 小学校 11,630円 中学校 22,730円 通学用品単価 小学校 2,270円 中学校 2,270円 宿泊を伴わない校外活動費単価 小学校 1,600円 中学校 2,310円	
		○ 入学準備金 小学校 54,060→57,060円 中学校 63,000円 卒業アルバム代 小学校 11,000円 中学校 8,800円 オンライン学習通信費 小学校 14,000円 中学校 14,000円	
		○ 所得基準額の変更 317→418万円（4人世帯の場合） 高等学校給付型奨学金の支給 3,030人 公立 年60,000円 私立 年72,000円 高等学校入学準備金の貸与 215人	



事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		1校平均 1,995千円 幼稚園幼児教育振興事業費補助等 315,263	339,991
教育委員会の 運 営	4,668,472	教育委員会の運営 9,097 事務局の運営 4,659,375 ○教職員の働き方改革の推進 学校徴収金事務へのシステム導入に向けた準備 学校事務センター	4,844,998 9,149 4,835,849

(2) 生涯学習、スポーツ・レクリエーション

43,936,103 千円 (⑤) 21,661,413 千円) 102.8 %増

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
生涯学習の推進	7,116,710	生涯学習の振興 4,512,342 小学校における新たな運動・文化活動の実施 部活動の振興 ○ 部活動外部顧問派遣事業 ○ 中学校部活動の見直しの推進 土曜日の教育活動推進事業 子どもの読書活動の推進 生涯学習施設の運営 2,341,222 女性会館 生涯学習センター 16館 ○ あり方検討等調査 上汐田教育集会所 図書館 21館 ◎ 赤ちゃんへの絵本プレゼント事業 ◎ 橘小学校等複合化整備事業 6,000 8,000 千種区役所等複合庁舎内への図書館の整備 1,004 1,181 青少年の育成 256,142 260,038 青少年交流プラザの運営 子ども・若者の居場所づくりモデル事業	7,066,597 4,361,553 2,435,825 8,000 1,181 260,038
スポーツ・レクリエーションの振興	7,157,226	スポーツの振興 1,117,492 名古屋スポーツコミッション ○ アジア・アジアパラ競技大会に向けたスポーツプロモーションの推進 ◎ eスポーツの機運醸成 ◎ アーバンスポーツの振興 マラソンフェスティバル 障害者スポーツの振興 ◎ 障害者福祉施設等におけるスポーツ習慣化事業 第20回アジア競技大会及び第5回アジアパラ競技大会の推進 1,927,351 2,360,846 愛知・名古屋アジア・アジアパラ競技大会組織委員会負担金	7,572,013 1,069,063 2,360,846



## (3) 文 化

8,322,646 千円 (⑤) 7,312,445 千円)

13.8 %増

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
文化の振興	5,793,996	文化芸術の推進 1,263,938 ◎ 次期文化芸術推進計画の策定に向けた基礎調査 アーツカウンシル事業 歴史文化普及啓発事業 ◎ 将棋・囲碁文化の普及啓発事業 ○ 名古屋フィルハーモニー交響楽団への助成 文化振興事業積立基金の積立 文化施設の運営 4,104,240 博物館 収蔵資料データベースの構築等 科学館 美術館 ○ 魅力向上に向けた調査 蓬左文庫 秀吉清正記念館 見晴台考古資料館 志段味古墳群歴史の里 公会堂 市民会館 改築に係る検討調査 芸術創造センター 青少年文化センター 文化小劇場 15館 市民ギャラリー 2館 演劇練習館 音楽プラザ 短歌会館 ○ 再整備検討調査 東山荘 能楽堂 金山南ビル美術館棟活用方針の策定 歴史まちづくりの推進 254,517 日本遺産有松における歴史まちづくりの推進 市指定文化財岡家住宅の保存・活用	5,978,855 1,166,557 4,354,419 257,901



(4) コミュニティ・市民活動

3,441,002 千円 (⑤ 3,000,497 千円)

14.7 %増

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
コミュニティ 活動の支援  (開設 コミュニティセンター 1館)	1,066,943	コミュニティセンター等の運営 449,375 コミュニティセンター 242→243館 準コミュニティセンター 13→12館 地区会館 6館 ○ コミュニティセンターのリニューアル改修 441,490 コミュニティセンターへのLED照明導入調査 35,000 南陽地区会館移転改築の設計 37,377 ○ 地域活動におけるICT活用の推進 8,700 ◎ 地域活動人材ネットワーク構築事業 7,700 地域コミュニティ活性化推進事業 87,301	741,163 482,980 34,000 — — 5,000 — 55,783 (163,400)
市民活動 の支援	2,374,059	市民活動の推進 103,455 市民活動推進センターの運営 ○ NPO法人支援事業 被災者支援ボランティアセンターの運営 安心・安全で快適なまちづくりの推進 588,546 安心・安全・快適まちづくり活動補助金 街頭犯罪等の抑止 防犯カメラ設置・更新助成 防犯灯LED化助成 防犯灯・防犯カメラ電気料助成 客引き行為等対策の推進 犯罪被害者等支援事業 再犯防止の推進 ○ 特殊詐欺対策事業 路上禁煙の推進 ○ 空家等対策の推進 住居の不良堆積物対策の推進 その他市民活動関係経費 1,682,058	2,259,334 99,913 571,484 1,587,937

(5) 男女平等参画

295,068 千円 (⑤)

277,975 千円)

6.1 %増

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
男女平等参画 施 策	295,068	男女平等参画施策の推進 90,261 多様な生き方への理解促進事業 雇用等における女性の活躍推進 様々な課題・困難を抱える女性の相談支援 男女平等参画推進センターの運営 26,568 配偶者からの暴力 (DV) 被害者等の支援 178,239	277,975 79,641 35,429 162,905

(6) 国際都市

603,633 千円 (⑤)

689,038 千円)

12.4 %減

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
国際交流	250,937	国際交流事業 多文化共生施策の推進 ○ 地域日本語教育体制づくり推進事業 多言語対応に係る環境整備 姉妹・友好都市交流事業 ◎ ロサンゼルス市姉妹都市提携65周年記念事業 ○ 戦略的姉妹友好都市交流発信事業 パートナー都市交流事業 ウクライナ避難民の支援	188,651
国際交流施設の 運 営	352,696	名古屋国際センターの運営 336,830 国際留学生会館の運営 15,866	500,387 455,383 45,004

#### 4 市街地の整備

153,178,622 千円 (⑤) 142,530,393 千円) 7.5 %増

##### (1) 市街地整備

13,520,180 千円 (⑤) 11,238,224 千円) 20.3 %増

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
地区整備事業	2,427,472	筒井地区の整備 403,897 築地地区の整備 12,807 大曾根北地区の整備 348,331 鳴海地区の整備 1,000 大高地区の整備 334,166 有松地区の整備 18,488 稲永地区の整備 57,880 事務費等 1,250,903	2,140,264 431,018 11,583 230,231 6,600 157,088 9,600 25,915 1,268,229
市街地整備事業	4,493,620	リニア中央新幹線開業に向けたまちづくりの 推進 2,157,320 ○ 名古屋駅ターミナル機能の強化 2,134,320  名古屋駅周辺まちづくりの推進 23,000 笹島線（東側区間）の整備 211,000 ささしまライブ24地区の整備 208,669 ささしまライブ24地区・名駅南地区へのアク セス改善等の推進 66,000 栄地区まちづくりプロジェクトの推進 550,077 名古屋競馬場跡地後利用基盤整備 1,103,783 市街地再開発事業会計支出金 113,212 事務費等 83,559	4,332,274 1,078,875 1,004,875 74,000 181,736 389,110 17,000 499,797 1,662,092 106,511 397,153
土地区画整理 事業	2,343,144	土地区画整理組合への助成 75,000 志段味地区特定土地区画整理事業 1,922,638 ○ 中志段味地区事業費補助 茶屋新田地区土地区画整理事業 336,120 事務費等 9,386	911,362 43,030 606,947 256,832 4,553
都市計画調査等	4,255,944	都市計画調査 48,845 総合都市交通体系調査 都市計画マスタープラン検討推進調査 駐車場整備計画見直し検討調査 名鉄名古屋本線（桜駅～本星崎駅間）連続立 体交差事業の推進 31,600	3,854,324 101,203 78,000

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		名古屋都市センター事業の推進	233,257
		232,456	
		名駅南地区まちづくりの推進	8,000
		18,000	
		柳橋界限等の地域資源を活かしたまちづくり の検討	12,000
		12,000	
		○名古屋城三の丸地区まちづくりの推進	—
		10,000	
		○金山駅周辺まちづくりの推進	61,000
		50,000	
		○熱田神宮周辺まちづくりの推進	26,000
		50,800	
		○ウォークアブルなまちづくりの推進	47,731
		54,648	
		◎四間道・那古野地区景観まちづくりの推進	—
		19,200	
		○中川運河再生計画の推進	33,920
		49,274	
		中川運河における水上交通の推進等	
		79,000	80,936
		堀川における水上交通の活性化	34,000
		34,000	
		都市景観整備事業の推進	13,902
		14,499	
		アジア・アジアパラ競技大会開催に向けたバ リアフリー改修	—
		36,468	
		その他都市計画関係経費	3,121,375
		3,515,154	(3,000)



## (3) 交 通

68,633,979 千円 (⑤) 61,911,986 千円)

10.9 %増

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
道路橋りょうの整備	9,325,688	道路の新設改良 1,681,267 春日井長久手線 名城公園北園・地下鉄名城公園駅間地下横断歩道の整備 橋りょうの整備 1,312,720 本宮新橋 側溝改良 502,000 交通安全施設の整備 2,434,383 交差点改良、道路照明施設、防護柵等の交通安全対策の推進 2,323,364 通学路の更なる安全対策 交通事故防止重点対策 111,019 アジア・アジアパラ競技大会会場施設周辺整備 357,000 ○自転車利用環境整備 263,284 放置自転車対策 975,034 有料自転車駐車場 (169カ所) 放置禁止区域 (110カ所) 自転車等保管場所 (15カ所) 放置自転車等の撤去・指導 国直轄道路事業負担金 1,800,000	7,456,174 1,793,430 633,174 502,000 1,730,213 1,616,163 114,050 — 73,613 923,744 1,800,000
都市計画幹線街路の整備	7,253,246	街路の改良 4,988,432 枇杷島野田町線 高田町線 無電柱化の推進 橋りょうの整備 1,289,067 水分橋 枇杷島橋 立体交差 975,747 名鉄瀬戸線小幡架道橋 名鉄名古屋本線呼続地区の立体交差化	6,884,213 4,553,140 1,401,626 929,447
高速道路の建設	5,660,000	名古屋高速道路公社への 出資金 1,698,000 建設資金貸付金 3,962,000	3,100,000 930,000 2,170,000

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
道路復旧工事等	1,023,000	受託による道路復旧工事等	819,000
道路橋りょうの 維持管理等	24,500,988	道路の維持補修 6,260,821 5,969,250 アジア・アジアパラ競技大会会場施設周辺整備 68,515 — 道路清掃 812,806 709,197 橋りょうの維持補修 2,157,813 2,656,547 交通安全施設の維持補修 4,027,631 4,105,907 街路樹、街園の維持管理 2,834,763 2,524,061 公共事業用代替地等の取得 500,000 500,000 ○公共土木インフラの管理業務等におけるDX の推進 227,950 154,000 千種土木事務所の移転改築 3,674 4,320 道路台帳整備 224,398 140,138 弥富相生山線の調査検討 7,000 5,000 その他道路関係経費 7,375,617 8,339,171 ○技術職員等の研修の充実	25,107,591
自動車駐車対策	517,845	路外駐車場の経営 296,002 256,900 久屋駐車場 (509台) 大須駐車場 (202台) 古沢公園駐車場 (249台) 道路地下等駐車場 (706台) の維持管理 221,843 261,290	518,190
総合的な 交通施策の推進	1,749,447	○ガイドウェイバス志段味線の設備改修費等補助及び貸付 857,951 303,000 ガイドウェイバス志段味線への自動運転技術導入検討 258,000 231,000 ○新たな路面公共交通システムの導入準備 609,840 99,120 ◎地域のニーズに応じた移動環境の形成 22,700 — その他交通施策関係経費 956 12,581	645,701
交通安全運動	669,396	交通安全運動の推進 交通指導員等の活動 子どもを守る交通安全対策 高齢者の運転免許自主返納の促進 自転車乗車用ヘルメットの購入費補助	643,786

事 項	予 定 額 千円	説 明	前年度予算額 千円
市営交通事業 の 推 進	17,934,369		16,737,331
		自動車運送事業会計	6,506,837
		児童手当負担金	102,713
		資本費補助金	1,424,442
		地域巡回路線等維持補助金	4,405,000
		基礎年金拠出金公的負担経費補助金	441,115
		共済追加費用補助金	129,096
		脱炭素化推進事業費補助金	—
			(4,471)
		高速度鉄道事業会計	10,230,494
		児童手当負担金	190,213
		特例債元金償還補助金	4,049,000
		基礎年金拠出金公的負担経費補助金	864,251
		特別減収対策企業債利子補助金	7,400
		建設改良費補助金	1,887,630
		脱炭素化推進事業	
		建設改良費出資金	3,232,000

(4) 港湾・空港

3,309,602 千円 (⑤)

3,319,422 千円)

0.3 %減

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
名古屋港管理 組合負担金	3,270,106	縣市同額	3,167,963
空港関係経費	39,496	中部国際空港の利用促進等 25,346 ○ 中部国際空港株式会社への整備費貸付金 14,150 代替滑走路整備に向けた設計等	151,459 24,109 127,350

(5) 情報・通信

12,061,260 千円 (⑤)

6,022,224 千円)

100.3 %増

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
デジタル改革の 推 進	12,061,260	市役所D Xの推進 8,921,816 システムの標準化 保険年金システム、税務総合情報システム、住民記録システム等 行政手続のオンライン化 ◎ 電子契約サービスの導入 ○ 公報のデジタル化 ○ 文書事務のD X ○ 生成A Iの活用 庁内情報システム 3,139,444 行政内部事務システムの運用 電子調達システムの運用 ◎ 電子調達システムの再構築 市税電子申告・納税システムの運用 ○ 予算編成システムの構築に向けた調査	6,022,224 3,873,809 2,148,415

## (6) 水

35,104,308 千円 (⑤) 38,418,160 千円)

8.6 %減

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
安定給水と 水 処 理	35,104,308		38,418,160
		木曾三川水源造成公社への貸付金	21,868
		水道事業会計	428,810
		児童手当負担金	74,810
		水源施設建設出資金	333,000
		脱炭素化推進事業費出資金	21,000
			(700,000)
		工業用水道事業会計	440
		児童手当負担金	
		下水道事業会計	34,653,190
		雨水処理費負担金	30,783,503
		緊急雨水整備事業費負担金	3,503,046
		高度処理費負担金	148,435
		水質規制経費負担金	142,058
		児童手当負担金	76,148
			(1,200,000)

## 5 市民の経済

81,932,996 千円 (⑤) 94,387,884 千円) 13.2 %減

### (1) 産業振興

69,349,740 千円 (⑤) 81,995,433 千円) 15.4 %減

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
産 業 振 興	14,706,593		13,260,197
		地域商業地の活性化、整備促進	9,459,086
		○ 商店街商業機能再生モデル事業	15,000
		商店街魅力向上事業助成	71,500
		商店街共同施設維持管理費助成	67,262
		地域経済活性化促進事業	9,227,573
		商店街活性化推進事業助成等	58,751
			(19,000)
		大規模小売店舗立地法の運用等	2,009
		新事業の創出促進	568,230
		◎ スタートアップ・エコシステムのグローバル化推進	
		スタートアップ等まちなか実証推進事業	
		スタートアップサポートコミュニティ等形成事業	
		グローバルスタートアップ創出促進事業	
		スタートアップブランド形成事業	
		スタートアップ等販路開拓支援事業	
		○ スタートアップ企業支援助成	
		先進技術社会実証支援事業	
		イノベーター創出促進事業	
		◎ 研究開発型イノベーション創出支援事業	
		◎ イノベーション拠点を核とした共創促進事業	
		イノベーション拠点の運営等	
		次世代産業の育成	482,959
		航空宇宙産業設備投資促進助成	
		航空宇宙産業人材・サプライヤー育成等事業	
		○ 中小企業水素エネルギー普及促進等事業	
		◎ 量子技術による産業創出に向けた支援	
		サイエンスパーク研究施設の運営等	
		産業立地の推進	617,951
		○ 戦略的企業誘致の推進	
		産業立地促進助成	
		外国企業誘致促進事業	

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		産業人材の育成 152,199	128,209
		○ 小中高生起業家人材育成事業 デジタル人材育成事業	
		中小企業の経営支援等 357,710	370,140
		○ 中小企業デジタル活用支援事業 中小企業による環境対応ビジネス展開支援 事業	
		○ デザイン活用によるサステナブルビジネス 展開支援事業 中小企業海外展開支援事業 小規模企業経営力強化支援事業 メッセナゴヤの開催	
		商工業団体の活動助成等 46,802	47,074
		商工業団体共同施設設置事業助成 商工業団体共同振興事業助成	
		伝統的地場産業の振興 12,240	33,620
		中小企業従業員対策 69,661	69,661
		中小企業振興会館等の運営 488,036	488,802
		その他産業関係経費 1,008,109	992,456
金 融 対 策	53,356,168	融資目標 2,742億62百万円→946億48百万円	67,509,099
		小規模企業等振興資金貸付金 3,500,000	3,500,000
		融資目標 140億円	
		経営強化支援資金貸付金 2,800,000	2,800,000
		融資目標 140億円	
		経営安定資金貸付金 30,000,000	40,000,000
		融資目標 600億円	
		○ 災害復旧資金の創設	
		新事業創出資金貸付金 500,000	400,000
		融資目標 10億円	
		ものづくり設備導入資金貸付金 300,000	300,000
		商店街活性化促進資金貸付金 200,000	200,000
		創業・事業展開支援資金貸付金 500,000	400,000
		経営活性化資金貸付金 12,400,000	13,300,000
		成長応援資金貸付金 1,600,000	1,300,000
		ナゴヤ新型コロナウイルス感染症対策事業継 続資金の利子補給 444,344	4,389,652
		ナゴヤ新型コロナウイルス感染症対策事業継 続資金の貸付利率の引き下げ 309,192	148,805
		ナゴヤ新型コロナウイルス感染症対策事業継 続資金利用者への経営支援事業助成 11,000	11,000

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		ナゴヤ新型コロナウイルス感染症対策経営支援資金の貸付利率の引き下げ	154,985
		成長応援資金の貸付利率の引き下げ	1,500
		信用保証協会等への損失補償	599,684
		金融対策事務費	3,473
工業研究所の 運 営	1,286,979	運営費	1,226,137
		新技術の開発研究	1,078,505
		中小企業の技術開発指導	46,650
		◎ 脱炭素に資する省電力電子機器の開発支援及び情報発信	100,982

## (2) 観光・コンベンション

7,893,867 千円 (⑤ 7,396,537 千円)

6.7 %増

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
観 光 ・ コ ン ベ ン シ ョ ン	7,893,867		7,396,537
		都市魅力の向上・発信 39,274	43,580
		名城エリア観光拠点化事業 フィルムコミッション事業 コスプレホストタウンの推進 世界コスプレサミット開催支援 にっぽんど真ん中祭り開催支援	
		観光客の誘致 969,642	904,437
		○ 第70回名古屋まつりの開催 愛知・名古屋観光誘客事業 歴史観光の推進	
		◎ アジア・アジアパラ競技大会に向けた観光 コンテンツ造成事業 ウェルネスツーリズム誘客促進事業 なごやめし普及促進事業 なごや観光ルートバスの運行	
		○ インバウンド誘致の強化	
		○ 次期観光MICE戦略の策定 観光受入施設の誘致に係る検討調査	
		◎ 宿泊施設バリアフリー化推進補助 名古屋観光検定の実施	
		観光案内所（3カ所）の運営 110,886	101,296
		名古屋駅案内所機能等検討調査	
		コンベンションの誘致 135,298	149,444
		○ MICE開催助成 展示会を活用した産学連携促進事業	
		◎ MICE施設のあり方検討調査	
		国際展示場の運営 539,922	536,357
		国際展示場第1展示館に係る割賦金等 518,905	573,084
		◎ 国際展示場第2展示館の改築等 19,975	38,000
		金城ふ頭駐車場の運営 435,778	357,329
		金城ふ頭開発の推進等 1,279,658	1,289,338
		国際会議場の運営 518,154	206,658
		国際会議場の改修工事等 19,000	—
		名古屋城の運営 2,251,555	2,105,226
		◎ こどもファスト・トラック導入実証実験	

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		天守閣閉館中の魅力向上事業 水堀における舟運事業 ○ 重要文化財建造物等保存活用計画の策定調査 石垣の保存方針策定・学術的分析 石垣の修復 二之丸庭園の保存整備 ○ 園路等改修 ○ 観覧環境の整備 ○ 本丸御殿長期保全計画の策定準備 本丸御殿障壁画復元模写 基金の積立 金シャチ横丁第二期整備 4,000 名古屋城天守閣会計への財源貸付 325,240 ◎ 2025年日本国際博覧会への出展準備 6,000 ◎ 愛・地球博20周年記念行事の開催準備 5,000 その他観光関係経費 715,580	97,000 267,461 — — 727,327

## (3) 都市農業

1,618,165 千円 (⑤) 1,763,561 千円)

8.2 %減

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
農業振興対策	115,604	農業振興対策 102,971 ◎有機農業支援事業 ○なごやさい・伝統野菜のPR なごや農業「まるっと支援」事業 地域農政総合推進 優良農地保全利用対策事業 市民農園の運営 経営所得安定対策 1,742 野菜生産価格安定対策 337 野菜栽培保証事業 652 野鳥観察館の運営 9,902	92,272 80,150 1,727 329 783 9,162 (121)
農業用施設の整備	426,873	農業用水路の整備 112,000 土地改良事業 199,399 農業用水路の維持管理等 115,474	403,312 98,350 203,834 101,128
農業公園の運営	577,735	農業センターの運営 262,855 東谷山フルーツパークの運営 207,421 農業文化園の運営 107,459 農業文化園・戸田川緑地の魅力向上	798,665 529,000 161,221 108,444
農業委員会の運営等	497,953	農業委員会の運営 143,734 一般管理事務 354,219	469,312 135,503 333,809

## (4) 消費者・勤労者

3,071,224 千円 (⑤)

3,232,353 千円)

5.0 %減

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
消 費 生 活	2,948,054	消費者行政の推進 57,503 エスカレーターの安全な利用の促進 S D G s 達成のための消費行動の促進 高齢者の見守り支援事業 子どもの転落事故防止の啓発 消費生活センターの運営 129,174 適正な計量の推進 33,919 小売市場の育成指導 816 公設市場の維持管理 12,221 市場及びと畜場会計への財源繰出 2,714,421	3,098,544 62,797 125,527 20,743 821 10,480 2,878,176
勤 労 者 福 祉	123,170	なごやジョブマッチング事業 30,800 中小企業人材マネジメント支援事業 53,000 中小企業外国人材雇用支援事業 13,000 東京圏からの人材確保の推進 8,000 勤労者福祉事業等 18,370	133,809 30,900 62,000 14,000 8,000 18,909

## 6 人権と市民サービス

87,922,095 千円 (⑤) 67,715,837 千円)

29.8 %増

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
人 権 の 尊 重	137,612	人権、部落差別（同和問題）に関する教育・啓発の推進 113,673 なごや人権啓発センターの運営 文化センター（2館）の運営 ◎若年層に対する人権啓発等 平和に関する啓発施策の推進 23,939 ◎なごや平和の日に係る平和継承事業 18,000 戦争に関する資料館運営費負担金 5,939	112,095 106,853 5,242 — 5,242
市議会等の運営	3,265,400	市議会 2,301,027 監査委員、人事委員会、選挙管理委員会 827,070 ◎市長選挙の執行準備 137,303	3,746,808 2,299,486 807,949 — (639,373)
区役所・支所の運営、整備	16,475,762	区の特性に応じたまちづくり事業 160,000 区まちづくり基金の積立 15,014 自主的・主体的な区政運営 162,000 区役所・支所の運営 15,359,444 ◎住民票の写し等のコンビニ交付導入準備 ◎スマート窓口推進調査 区役所・支所の施設整備 779,304 千種区役所の改築 千種区役所仮設庁舎の賃借 千種区役所等複合庁舎周辺道路の無電柱化 中村区役所等複合庁舎・地下鉄本陣駅間地下通路整備 中村区役所等複合庁舎周辺道路の改修 南陽支所改築の設計 南陽支所仮設庁舎の賃借（債務負担行為） ○東区役所の整備に向けた基本構想の策定	17,856,980 108,000 15,005 162,000 16,099,366 1,472,609
市政の企画、広報等	68,043,321	市政の企画、調査 141,734 ○次期総合計画の策定	45,999,954 160,819

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		○ 市内大学による地域貢献事業への支援等 SDGs推進プラットフォームの運営	
		◎ シティプロモーションの推進	—
		行財政改革の推進	3,238
		◎ 業務フロー可視化・分析調査	
		アセットマネジメントの推進	4,527,778
		市設建築物の機能保全改修	
		アセットマネジメント基金の積立	
		ふるさと寄附金返礼品提供事業	4,127,000
		○ 低所得者支援及び定額減税補足給付金	—
			13,876,000
		市政の広報	396,717
		広報なごやの発行	
		◎ アジア・アジアパラ競技大会に向けた特集	
		テレビ、ラジオ等による広報	
		○ 市公式ウェブサイト機能強化	
		市民情報センターの運営	30,084
		市民相談始め広聴活動	192,944
		コールセンターの運営	
		市民相談の実施	
		市政資料館の運営	96,425
		名古屋市公館の運営	58,931
		統計調査	277,484
		徴税事務	14,230,368
		◎ 住民票の写し等のコンビニ交付導入準備	
		人事管理	2,976,342
		○ 組織力向上に向けた人材マネジメントの推進	
		職員の退職手当	12,675,840
		恩給及び退職年金	27,307
		市の一般管理	6,053,089
		用地先行取得会計への財源繰出	35,586
		予備費	100,000
			(30,002)

7 市債の返済

132,723,715 千円 (⑤ 131,813,614 千円)

0.7 %増

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
公債償還金等	132,723,715	公債会計への繰出	131,813,614
		元金	67,842,685
		利子	14,491,063
		満期一括償還積立金	48,960,410
		手数料	456,189
			(63,267)

## 特別会計予算見込額比較

(単位：千円，%)

区 分	令和6年度 予 定 額	令和5年度 予 算 額	差 引 増 △ 減	対前年度 伸 率
国民健康保険会計	212,904,031	209,460,671	3,443,360	1.6
後期高齢者医療会計	71,296,412	63,651,433	7,644,979	12.0
介護保険会計	218,388,550	225,036,032	△ 6,647,482	△ 3.0
母子父子寡婦福祉資金貸付金会計	970,660	1,091,541	△ 120,881	△ 11.1
市場及びと畜場会計	9,301,538	9,203,108	98,430	1.1
名古屋城天守閣会計	811,544	543,487	268,057	49.3
土地区画整理組合貸付金会計	50,000	—	50,000	皆増
市街地再開発事業会計	134,517	128,076	6,441	5.0
墓地公園整備事業会計	734,902	1,158,131	△ 423,229	△ 36.5
用地先行取得会計	21,270,383	21,354,302	△ 83,919	△ 0.4
公 債 会 計	541,486,761	453,622,897	87,863,864	19.4
計	1,077,349,298	985,249,678	92,099,620	9.3

1 国民健康保険				
		212,904,031 千円 (⑤)	209,460,671 千円)	1.6 %増
事 項	予 定 額 千円	説 明	前年度予算額 千円	
保 険 給 付 費 ( 289,600 → 275,800世帯 412,200 → 386,800人 平均保険料 医療分 年額 76,409 → 82,643円 後期高齢者支援分 年額 25,413 → 26,671円 介護分 年額 27,076 → 27,008円 )	138,356,170	療養諸費 120,695,121 高額療養費 16,811,983 出産育児一時金・葬祭費等 849,066 出産育児一時金 1件500,000円 葬祭費 1件 50,000円 結核医療付加金 (財源) 千円 % 保険料 364,400 ( 0.3 ) 県費 137,179,279 ( 99.1 ) その他収入 327,825 ( 0.2 ) 一般会計繰入金 484,666 ( 0.4 ) 計 138,356,170 ( 100 )	136,041,193 119,029,298 16,096,702 915,193	
国民健康保険 事業費納付金 ( 介護保険第2号被保険者 139,000 → 133,800人 )	66,032,055	医療給付費分 46,589,374 後期高齢者支援金等分 14,420,387 介護納付金分 5,022,294 (財源) 千円 % 保険料 44,397,259 ( 67.2 ) 県費 2,583,774 ( 3.9 ) その他収入 1 ( 0.0 ) 一般会計繰入金 19,051,021 ( 28.9 ) 計 66,032,055 ( 100 )	65,453,766 45,507,605 14,695,446 5,250,715	
保 健 事 業 費	1,234,403	保健事業費 (財源) 千円 % 保険料 368,728 ( 29.9 ) 県費 865,503 ( 70.1 ) その他収入 172 ( 0.0 ) 計 1,234,403 ( 100 )	1,572,787	
運 営 費 等	7,281,403	運営費等 保険年金システムの再構築 (財源) 千円 % 県費 734,545 ( 10.1 ) その他収入 638,390 ( 8.8 ) 一般会計繰入金 5,908,468 ( 81.1 ) 計 7,281,403 ( 100 )	6,392,925	

2 後期高齢者医療

71,296,412 千円 (⑤)

63,651,433 千円)

12.0 %増

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
後期高齢者医療 広域連合納付金	68,734,580	保険料等 68,124,182 保険料納付金 35,439,662 保険基盤安定制度負担金 6,745,018 療養給付費負担金 25,939,502 広域連合事務費負担金 610,398 (財源) 千円 % 保険料 35,439,660 ( 51.6 ) その他収入 2 ( 0.0 ) 一般会計繰入金 33,294,918 ( 48.4 ) 計 68,734,580 ( 100 )	61,537,010 60,901,197 31,128,031 5,808,780 23,964,386 635,813
( 被保険者 329,000 → 336,000人 平均保険料 年額 91,117 → 103,381円 )			
事 業 費 等	2,561,832	保健事業費 798,474 事務費等 1,763,358 保険年金システムの再構築 (財源) 千円 % その他収入 1,411,063 ( 55.1 ) 一般会計繰入金 1,150,769 ( 44.9 ) 計 2,561,832 ( 100 )	2,114,423 779,917 1,334,506

3 介護保険			
218,388,550 千円 (⑤)		225,036,032 千円)	
		3.0 %減	
事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
保 険 給 付 費	200,762,506	保険の給付 200,644,967 審査支払手数料 117,539 (財源) 千円 % 保険料 44,225,065 ( 22.0 ) 国庫 44,943,636 ( 22.4 ) 県費 28,237,472 ( 14.1 ) 支払基金交付金 54,119,146 ( 27.0 ) その他収入 1,828,298 ( 0.9 ) 一般会計繰入金 27,408,889 ( 13.6 ) 計 200,762,506 ( 100 )	205,569,343 205,447,709 121,634
第 1 号被保険者 577,900 → 574,900人 第 1 号被保険者基準保険料 年額 79,709 → 83,403円 (月額 6,642 → 6,950円) 要支援・要介護者数 128,200 → 121,300人			
地域支援事業費	8,129,370	介護予防・日常生活支援総合事業 7,350,689 地域包括ケアシステムの深化・推進 地域支えあい事業 介護予防・生活支援サービス事業 包括的支援事業・任意事業 778,681 地域包括ケアシステムの深化・推進 在宅医療・介護連携の推進 ○ 認知症施策の推進 ○ 第 2 期成年後見制度利用促進計画の策定 認知症高齢者グループホーム居住費助成 (財源) 千円 % 保険料 1,492,071 ( 18.4 ) 国庫 2,514,197 ( 30.9 ) 県費 1,068,432 ( 13.2 ) 支払基金交付金 1,984,676 ( 24.4 ) その他収入 1,566 ( 0.0 ) 一般会計繰入金 1,068,428 ( 13.1 ) 計 8,129,370 ( 100 )	11,648,228 7,604,554 659,268 (3,384,406)
(要支援・要介護者のほかに 事業対象者数 4,800人)			
保健福祉事業費	3,913	在宅要介護高齢者等寝具貸与事業 (財源) 千円 保険料 3,913	—

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
基金積立金	2,809,759	介護給付費準備基金への積立 (財源) その他収入 2,809,759	2,230,117
運 営 費 等	6,683,002	一般会計への繰出 934,030 運営費等 5,748,972 介護保険システムの標準化に向けた調査等 ○要介護認定事務のDXの推進 (財源) 千円 % 保険料 908,065 ( 13.6 ) 国庫 5,516 ( 0.1 ) 支払基金交付金 110,938 ( 1.6 ) その他収入 193,021 ( 2.9 ) 一般会計繰入金 5,465,462 ( 81.8 ) 計 6,683,002 ( 100 )	5,588,344 — 5,588,344

4 母子父子寡婦福祉資金貸付金

970,660 千円 (⑤)

1,091,541 千円)

11.1 %減

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
母子福祉資金 貸付金	900,000	事業開始資金始め12種類の貸付 事業開始資金 修学資金 就学支度資金 修業資金 住宅資金等 (財源) 千円 貸付金元利収入等 900,000	1,000,000
父子福祉資金 貸付金	40,000	修学資金始め12種類の貸付 修学資金 就学支度資金 生活資金等 (財源) 千円 貸付金元利収入等 40,000	50,000
寡婦福祉資金 貸付金	30,000	修学資金始め12種類の貸付 修学資金 就学支度資金 修業資金 住宅資金等 (財源) 千円 貸付金元利収入等 30,000	40,000
事務費	660	(財源) 千円 貸付金元利収入等 660	1,541

5 市場及びと畜場

9,301,538 千円 (⑤)

9,203,108 千円)

1.1 %増

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
卸 売 市 場 の 経 営 、 整 備	4,739,742	本場、北部市場の経営 2,351,624 本場、北部市場の整備 1,401,499   本場基幹設備改修   北部市場基幹設備改修 本場・北部市場機能向上整備基本計画の策定 31,000 公債会計への繰出 955,619   元金 594,658   利子 82,360 満期一括償還積立金 269,316 手数料 9,285	4,886,782 2,175,638 1,527,072 217,000 967,072 658,129 81,244 219,205 8,194 (300)
食肉流通施設の 経 営 、 整 備	4,561,796	南部市場の経営、整備 2,108,480   中長期保全計画に基づく改修 と畜場の経営、整備 1,384,033   中長期保全計画に基づく改修 公債会計への繰出 1,069,283   元金 919,720   利子 89,137 満期一括償還積立金 57,276 手数料 3,150	4,316,326 2,086,118 1,255,009 975,199 822,887 99,601 51,084 1,627

6 名古屋城天守閣

811,544 千円 (⑤)

543,487 千円)

49.3 %増

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
名古屋城天守閣 の 木 造 復 元	811,544	天守閣の整備	543,487
		実施設計	199,525
		設計監理等支援業務委託	15,000
		石垣保存対策	10,000
		木材の保管	58,700
		木造天守閣昇降技術開発	99,985
		名古屋城天守閣寄附金の積立	13,563
		公債会計への繰出	100,104
		利子	100,026
		満期一括償還積立金	98,680
		手数料	33,536
		事務費等	132,180
			2,667
			(246)
			125,256
			(20,000)

7 土地区画整理組合貸付金

50,000 千円 (⑤)

- 千円)

皆増

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
公債償還金等	50,000	一般会計への繰出 25,000 公債会計への繰出 25,000 元金	- - -

8 市街地再開発事業

134,517 千円 (⑤)

128,076 千円)

5.0 %増

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
市街地の再開発	134,517		128,076
		鳴海駅前市街地再開発事業	22,673
		公債会計への繰出	37,205
		元金	16,049
		利子	6,128
		満期一括償還積立金	14,760
		手数料	268
		事務費	68,198

9 墓地公園整備事業

734,902 千円 (⑤)

1,158,131 千円)

36.5 %減

事 項	予 定 額 千円	説 明	前年度予算額 千円
墓 地 整 備	360,946	一般墓地の整備 一般会計への繰出	306,242 — 242,242 (64,000)
公 園 整 備	373,956	事業用地の取得 排水設備の整備等 公債会計への繰出 元金 利子 満期一括償還積立金 手数料	851,889 504,000 144,840 203,049 84,028 8,447 108,741 1,833

10 用地先行取得				
		21,270,383 千円 (⑤)	21,354,302 千円)	0.4 %減
事 項	予 定 額 千円	説 明	千円	前年度予算額 千円
公共用地の 先行取得	7,818,958	公共用地の先行取得	828,200	6,329,905
		一般会計への繰出	6,845,629	839,000
		公債会計への繰出	145,129	4,482,032
		元金	126,576	1,008,873
		利子	18,553	981,486
都市開発用地の 取 得	13,451,425	一般会計への繰出	13,008,756	15,024,397
		公債会計への繰出	442,669	14,286,157
		元金	437,162	431,240
		利子	5,507	416,997
				14,243
				(307,000)

11 公 債

541,486,761 千円 (⑤)

453,622,897 千円)

19.4 %増

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
起債額の繰出	231,643,000		170,239,000
		一般会計	115,831,000
		市場及びと畜場会計	1,863,000
		名古屋城天守閣会計	168,000
		市街地再開発事業会計	1,000
		墓地公園整備事業会計	479,000
		用地先行取得会計	1,135,000
		水道事業会計	9,500,000
		下水道事業会計	23,004,000
		自動車運送事業会計	3,727,000
		高速度鉄道事業会計	14,531,000
公債償還金等	309,843,761		283,383,897
		元金	209,485,881
		利子	23,205,006
		公債償還基金の積立	49,996,895
		手数料	608,397
			(87,718)

# 公営企業会計予算見込額比較

(単位：千円，%)

区 分	令和 6 年度 予 定 額	令和 5 年度 予 定 額	差 引 増 △ 減	対前年度 伸 率
水 道 事 業 会 計	91,669,595	90,013,979	1,655,616	1.8
工 業 用 水 道 事 業 会 計	1,496,619	1,683,855	△ 187,236	△ 11.1
下 水 道 事 業 会 計	157,350,224	157,421,409	△ 71,185	△ 0.0
自 動 車 運 送 事 業 会 計	36,247,828	32,628,090	3,619,738	11.1
高 速 度 鉄 道 事 業 会 計	144,273,670	132,674,045	11,599,625	8.7
計	431,037,936	414,421,378	16,616,558	4.0

(注) 予定額は、歳出額を記載した。

12 水道事業

91,669,595 千円 (⑤)

90,013,979 千円)

1.8 %増

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予定額 千円
経 営 費	53,888,121	1 日平均給水量 736,000立方メートル 給水戸数 1,400,000戸 配水管網の整備 33.5km   配水管の耐震化	55,651,826
施設の改良等	31,920,239	水道基幹施設の整備 9,883,305   水道基幹施設の耐震化 配水管網の整備 68.5km 13,846,056   配水管の耐震化 施設の改良等 8,190,878   水管橋の耐震補強	27,895,276 9,761,640 12,050,354 6,083,282
企業債の償還等	5,861,235		6,466,877

13 工業用水道事業

1,496,619 千円 (⑤)

1,683,855 千円)

11.1 %減

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予定額 千円
経 営 費	1,059,297	1 日平均給水量 63,500立方メートル 給水事業所数 110事業所	1,082,391
施設の改良等	299,125	配水管布設工事等	463,749
他会計借入金 返 還 金	138,197		137,715

## 14 下水道事業

157,350,224 千円 (⑤)

157,421,409 千円)

0.0 %減

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予定額 千円
経 営 費	80,562,504	処理面積 29,187ha 1日平均処理水量 1,186,000立方メートル	82,862,682
下 水 道 の 拡 張 事 業	49,940,000	普及促進事業 1,057,000 浸水対策事業 15,708,000 下水道施設のリフレッシュ事業 31,060,000 水環境の向上事業 2,115,000 堀川上中流部及び新堀川上流部におけるさらなる水質浄化	45,000,000 1,091,000 13,280,000 28,595,000 2,034,000
水 洗 便 所 の 普 及 促 進	8,500	水洗便所改造資金貸付金 5,100   限度額 510千円 浄化槽廃止資金貸付金 3,400   限度額 390千円	8,500 5,100 3,400
企業債の償還等	26,839,220		29,550,227

15 自動車運送事業

36,247,828 千円 (⑤)

32,628,090 千円)

11.1 %増

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予定額 千円
経 営 費	29,405,720	運転キロ 1日当たり 98,100km 乗車人員 1日当たり 306,100人 車両数 年度末 1,014両 ◎ 戦略的な利用促進策の展開 ◎ 子ども・子育てのサポート 特設サイトの開設	27,258,638
車 両 の 整 備	2,936,540	車両の購入 (107両)	2,796,059
施 設 の 整 備	2,393,589	バスターミナルの環境改善 64,490 停留所施設の整備 266,717 照明付標識 上屋 ベンチ 料金箱の更新 1,140,537 バス停標識等の照明のLED化 82,270 施設の整備 839,575	1,048,354 38,608 188,273 130,502 45,595 645,376
企業債の償還等	1,511,979		1,525,039



事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予定額 千円
		設計 新栄町駅始め 3 駅 工事 名城公園駅始め 4 駅 駅構内等の照明のLED化 1,250,998 ◎ 子ども・子育てのサポート 16,800 親子で使いやすいベンチの設置 名城公園駅 授乳室の設置 上前津駅、名城公園駅 施設の整備 8,550,373	1,230,400 — 8,131,172 (402,528)
企業債の償還等	39,431,558		30,794,060

# 収益的収支の状況

(単位：千円)

区 分	収 入	支 出	差 引	利 益 剰 余 金 又 は ( △ ) 累 積 欠 損 金	不 良 債 務
水 道 事 業 会 計	52,938,242	53,888,121	△ 949,879	△ 517,179	—
工 業 用 水 道 事 業 会 計	1,050,276	1,059,297	△ 9,021	262,759	—
下 水 道 事 業 会 計	79,130,433	80,562,504	△ 1,432,071	△ 12,674	—
自 動 車 運 送 事 業 会 計	28,835,292	29,405,720	△ 570,428	△ 37,463,159	—
高 速 度 鉄 道 事 業 会 計	94,715,079	85,926,575	8,788,504	△ 190,974,598	△ 50,667,104
計	256,669,322	250,842,217	5,827,105	△ 228,704,851	△ 50,667,104

(参 考)

## 市税収入見込額内訳

(単位：千円，%)

税 目	令和 6 年 度 予 定 額	令和 5 年 度 予 算 額	差 増 △ 引 減	対前年度 伸 率	構 成 比	
					6 年 度	5 年 度
市 税	627,631,000	614,193,000	13,438,000	2.2	100	100
市 民 税	299,040,000	291,791,000	7,249,000	2.5	47.7	47.5
個 人	233,263,000	235,722,000	△ 2,459,000	△ 1.0	37.2	38.4
法 人	65,777,000	56,069,000	9,708,000	17.3	10.5	9.1
固 定 資 産 税	238,594,000	234,745,000	3,849,000	1.6	38.0	38.2
軽 自 動 車 税	3,269,000	3,090,000	179,000	5.8	0.5	0.5
市 た ば こ 税	17,190,000	16,839,000	351,000	2.1	2.7	2.8
事 業 所 税	17,138,000	16,615,000	523,000	3.1	2.7	2.7
都 市 計 画 税	52,400,000	51,113,000	1,287,000	2.5	8.4	8.3

(注1) 個人市民税の減税により、令和6年度予定額は9,955,000千円、令和5年度予算額は9,612,000千円の減収を見込んでいる。

(注2) 国の経済対策における個人市民税の定額減税により、令和6年度予定額は13,262,000千円の減収を見込んでいる。

# 基金の状況

(単位：千円)

基金名	令和5年度末 現在高見込額	令和6年度中増減		令和6年度末 現在高見込額
		積立	取崩	
教育基金	1,311,375	353,600	236,445	1,428,530
市営住宅等管理運営等基金	4,443,451	451,446	342,258	4,552,639
名古屋城整備積立基金	16,175	5,005	—	21,180
名古屋城本丸御殿積立基金	1,489,373	1,448	21,955	1,468,866
名古屋城天守閣積立基金	361,332	100,104	—	461,436
文化振興事業積立基金	644,376	13,800	53,461	604,715
国際交流事業積立基金	2,185,720	2,000	101,095	2,086,625
大規模施設整備積立基金	24,141,784	7,259	8,182,014	15,967,029
リニア関連名古屋駅周辺 地区まちづくり基金	9,484,882	2,865	405,759	9,081,988
高速度鉄道建設積立基金	43,922	14	—	43,936
環境保全基金	490,900	2,150	68,969	424,081
中区役所等管理基金	386,384	—	145,754	240,630
介護給付費準備基金	3,520,166	2,809,759	1,799,475	4,530,450
災害対策事業基金	2,582,737	2,197	1,280,761	1,304,173
災害救助基金	1,900,420	571	—	1,900,991
区まちづくり基金	42,617	15,014	34,395	23,236
子ども・親総合支援基金	—	—	—	—
アセットマネジメント基金	384,217	363,745	—	747,962
アジア・アジアパラ 競技大会基金	10,001,397	2,401	—	10,003,798
東山動植物園基金	573,164	200,162	74,017	699,309
新型コロナウイルス 感染症対策事業基金	—			
学生タウンなごや推進基金	49,580	22,013	10,328	61,265
職員退職手当基金	5,000,000	1,250	5,001,250	—
公債償還基金	289,623,629	53,421,204	46,481,915	296,562,918
財政調整基金	24,081,089	46,279	17,400,000	6,727,368
計	382,758,690	57,824,286	81,639,851	358,943,125

(注1) 令和5年度末現在高見込額は、令和5年度2月補正予算後の見込額である。

(注2) 新型コロナウイルス感染症対策事業基金は、令和5年度末で廃止予定。

# 公債事業

(単位：千円)

事業名	事業費	財源			
		国・県支出金	公債	その他特定財源	一般財源
(一般会計)					
社会福祉施設整備	1,973,100	27,400	1,458,000	—	487,700
老人福祉施設整備	620,310	—	531,000	3,051	86,259
生活保護施設整備	2,471,675	—	2,218,000	244,475	9,200
公衆衛生施設整備	401,000	—	300,000	—	101,000
霊園斎場整備	565,025	—	423,000	142,025	—
保健所整備	84,954	—	67,000	—	17,954
子ども青少年施設整備	3,136,958	2,004,606	901,000	5,029	226,323
環境保全施設整備	39,060	—	32,000	—	7,060
廃棄物処理施設整備	11,125,954	2,800,108	7,075,000	1,067,444	183,402
区役所整備	546,681	17,400	414,000	—	115,281
地域振興施設整備	368,320	—	330,000	336	37,984
スポーツ施設整備	30,609,491	191,056	25,290,000	4,944,062	184,373
産業施設整備	60,000	—	54,000	—	6,000
工業研究所整備	36,000	—	32,000	—	4,000
文化交流施設整備	542,506	899	488,000	1,643	51,964
名古屋城整備	668,734	318,240	290,000	—	60,494
公共土木事業	44,358,035	6,310,632	31,867,000	1,749,709	4,430,694
直轄道路	1,800,000	—	1,620,000	—	180,000
道路整備	16,775,689	1,349,500	13,673,000	354,192	1,398,997
街路	6,252,001	2,319,955	3,601,000	—	331,046
河川整備	2,761,925	1,187,000	1,415,000	—	159,925
土地区画整理	3,122,779	452,016	1,592,000	106,158	972,605
排水施設等整備	13,645,641	1,002,161	9,966,000	1,289,359	1,388,121

(単位：千円)

事業名	事業費	財源			一般財源
		国・県支出金	公債	その他特定財源	
公園緑地整備	25,141,274	1,860,466	17,892,000	12,235	5,376,573
農業振興施設整備	416,018	94,500	289,000	—	32,518
住宅建設	4,991,316	1,916,234	3,042,000	32,582	500
施設営繕	2,682,991	29,941	2,205,000	2,857	445,193
消防施設整備	6,766,585	117,637	5,493,000	863,994	291,954
義務教育施設整備	5,448,002	817,514	3,909,000	44,368	677,120
高等学校整備	1,090,373	—	985,000	—	105,373
幼稚園整備	37,715	—	36,000	—	1,715
生涯学習施設整備	1,610,640	—	1,311,000	125,000	174,640
国際空港整備資金貸付金	14,150	—	10,000	—	4,150
都市高速鉄道事業補助金	757,951	—	481,000	—	276,951
高速道路建設資金貸付金	3,962,000	—	3,962,000	—	—
高速道路事業出資金	1,698,000	—	1,528,000	—	170,000
市立大学施設整備補助金	17,896,549	—	17,464,000	—	432,549
市立大学施設整備資金貸付金	6,348,154	—	6,122,000	—	226,154
水道事業出資金	21,000	—	21,000	—	—
高速度鉄道事業補助金	1,186,667	—	1,186,000	—	667
高速度鉄道事業出資金	3,527,000	—	3,527,000	—	—
臨時財政対策債	2,000,000	—	2,000,000	—	—
調整債	24,000,000	—	24,000,000	—	—
計	207,204,188	16,506,633	167,233,000	9,238,810	14,225,745
(特別会計)					
中央卸売市場整備	1,331,761	—	1,329,000	1,000	1,761
食肉流通施設整備	586,000	—	586,000	—	—

(単位：千円)

事業名	事業費	財源			
		国・県支出金	公債	その他特定財源	一般財源
名古屋城天守閣事業	387,085	—	386,000	—	1,085
市街地再開発事業	2,600	1,300	1,000	—	300
墓地公園整備事業	146,000	—	109,000	—	37,000
公共用地先行取得	828,200	—	822,000	—	6,200
計	3,281,646	1,300	3,233,000	1,000	46,346
(公営企業会計)					
水道事業建設	14,556,031	—	12,400,000	2,156,031	—
下水道事業建設	49,982,330	11,000,000	25,020,000	13,962,330	—
水洗便所改造資金貸付金	7,000	—	7,000	—	—
自動車運送事業整備	5,330,129	—	5,256,000	74,129	—
高速度鉄道事業建設	18,915,537	1,098,000	12,271,000	5,546,537	—
高速度鉄道事業 資本費平準化債	4,107,000	—	4,107,000	—	—
高速度鉄道事業 特例債	1,092,000	—	1,092,000	—	—
高速度鉄道事業 資本費負担緩和債	1,024,000	—	1,024,000	—	—
計	95,014,027	12,098,000	61,177,000	21,739,027	—
合計	305,499,861	28,605,933	231,643,000	30,978,837	14,272,091

# 予算定員表

(単位：人)

会 計 名	令和 6 年度 定 員	令和 5 年度 定 員	差 増 △ 引 減	令和 5 年度 定員増△減
一 般 会 計	26,481	26,285	196	△ 115
一 般 職 員	12,904	12,930	△ 26	△ 181
消 防 職 員	2,317	2,313	4	11
教 員	11,260	11,042	218	55
特 別 会 計	591	599	△ 8	4
国 民 健 康 保 険 会 計	248	246	2	3
介 護 保 険 会 計	255	256	△ 1	2
市 場 及 び と 畜 場 会 計	73	73	—	△ 1
名 古 屋 城 天 守 閣 会 計	11	11	—	—
市 街 地 再 開 発 事 業 会 計	4	4	—	—
公 債 会 計	—	9	△ 9	—
合 計	27,072	26,884	188	△ 111
公 営 企 業 会 計	6,659	6,611	48	△ 21
水 道 事 業 会 計	1,219	1,227	△ 8	△ 12
工 業 用 水 道 事 業 会 計	2	2	—	—
下 水 道 事 業 会 計	941	948	△ 7	△ 9
自 動 車 運 送 事 業 会 計	1,557	1,516	41	—
高 速 度 鉄 道 事 業 会 計	2,940	2,918	22	—
総 計	33,731	33,495	236	△ 132

(注) この表には、特別職を含まない。





